

平成29年度

予算の概要



市制施行110周年

～復興からさらなる飛躍へ ふくしま110～



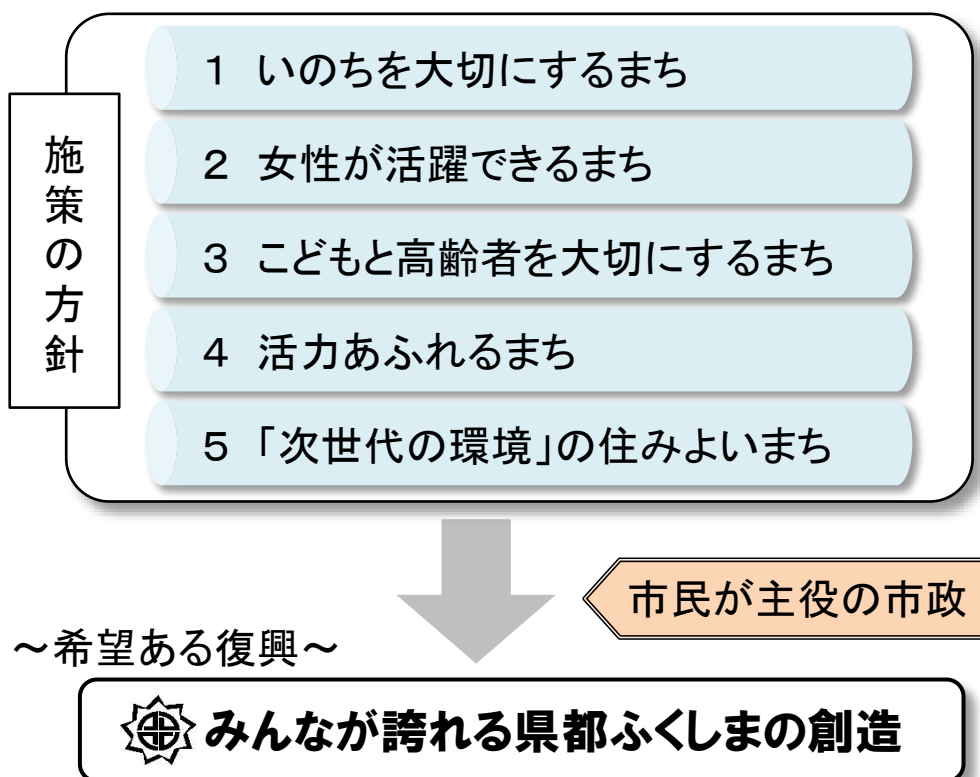
福島市

《 目 次 》

	ページ
I 編 成 方 針	1
II 予 算 の 規 模	
1 会計別の当初予算額	1
III 一 般 会 計	
1 一般会計当初予算額	2
2 予算編成における財源確保の状況	3
3 歳入の状況	4
4 歳出の状況	6
(主要事業の紹介)	
いのちを大切にすまち	12
女性が活躍できるまち	22
こどもと高齢者を大切にすまち	25
活力あふれるまち	34
「次世代の環境」の住みよいまち	51
市民主役のまちづくり	56
IV 一般会計当初予算の内容及び財政資料	
1 科目別歳入予算	59
2 科目別歳出予算	60
3 自主・依存財源の内訳	61
4 性質別歳出予算	62
5 主な基金の状況	63
V 各 特 別 会 計	66
VI 各 事 業 会 計	
1 水道事業会計	67
2 下水道事業会計	68
3 農業集落排水事業会計	68

I 編 成 方 針

東日本大震災及び原子力災害から速やかに安心できる生活環境を取り戻し、次の世代へ良好な環境を引き継ぐ取り組みなどを通して、全ての市民が住んでよかったと誇れる「みんなが誇れる県都ふくしまの創造」を着実に具現化するため、以下の5つの施策方針を中心に事業に取り組むほか、人口減少対策、特に子育て支援に重点を置くなど時代を反映した新たな事業を推進するとともに健全な財政運営を基調として編成しました。



II 予 算 の 規 模

1 会計別の当初予算額

(単位:千円)

会計名	29年度	28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率 (%)
一般会計	141,880,000	188,580,000	△46,700,000	△ 24.8
特別会計	61,503,317	59,185,201	2,318,116	3.9
水道事業会計	11,254,080	11,164,724	89,356	0.8
下水道事業会計	13,457,254	13,703,556	△246,302	△ 1.8
農業集落排水事業会計	300,312	289,260	11,052	3.8
合計	228,394,963	272,922,741	△44,527,778	△ 16.3

※特別会計及び各事業会計については、66ページ以降に詳細を記載しています。

※特別会計の29年度には、新たに設置予定の工業団地整備事業費特別会計を含んでいます。

Ⅲ 一 般 会 計

1 一般会計当初予算額

1,418億8,000万円
 (対前年比 △467億円 △24.8%)

○一般会計当初予算額の推移

(単位:千円)

年度	予算額	対前年度増減率	地方財政計画伸率	歳出予算に含まれている主な変動要因
23年度	87,980,000	△1.8	0.5	新庁舎建設関連 △36億円
24年度	129,920,000	47.7	△0.8	ふるさと除染実施事業費 +408億円
25年度	159,900,000 (162,978,593)	23.1 (25.4)	△0.1	ふるさと除染実施事業費 +298億円 ※()は緊急経済対策に伴う国の24年度補正予算等により、24年度の3月補正に前倒した3,078,593千円を含む15ヵ月予算
26年度	178,750,000 (179,740,360)	11.8 (10.3)	2.0	ふるさと除染実施事業費 +171億円 ※()は好循環実現のための経済対策に伴う国の25年度補正予算等により、25年度の3月補正に前倒した990,360千円を含む15ヵ月予算
27年度	210,210,000	17.6	2.3	ふるさと除染実施事業費 +315億円
28年度	188,580,000	△10.3	0.6	ふるさと除染実施事業費 △230億円
29年度	141,880,000	△24.8	1.0	除染関連事業費 △523億円

◇うち除染関連事業費

43,857,000 千円 (△52,384,000千円 54.4%減)

- ふるさと除染実施事業費 41,523,000 千円
- 道路・ため池等放射性物質対策事業費 2,334,000 千円



《参考》

除染関連事業費を除いた場合の当初予算額比較

過去最高
H29 98,023,000 千円
 H28 92,339,000 千円
 (増減) 5,684,000 千円 (+6.2%)

○国及び地方財政計画との比較

	予算増減率	うち一般歳出増減率
福島市	△24.8	△25.9
国	0.8	0.9
地方財政計画(通常分)	1.0	1.0
※(通常分と東日本大震災対応分の合計)	0.4	0.3

※地方財政計画とは

国の予算編成に合わせて作成される、翌年度の地方公共団体全体の歳入歳出総額の見込み

2 予算編成における財源確保の状況

(1) 事務事業の見直し

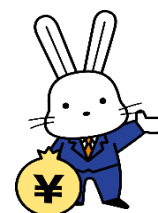
○喫緊の人口減少、少子化対策などの時代を反映した新たな行政需要に重点的に配分するため、既存の各事業について、従来の計上方法や過去の経緯にこだわることなく、実績や効果を効率性、有効性等の観点から徹底検証し、事業の見直しを進め、限られた財源の有効活用に努めました。

⇒ **削減額 約 160,000千円**

(2) 各種基金の活用

○財政調整基金をはじめとする各種基金を財源として有効に活用しました。

⇒	財政調整基金	2,500,000 千円
	減債基金	353,642 千円
	復興基金	459,997 千円
	環境基金	316,335 千円
	スポーツ振興基金	240,000 千円
	子ども・子育て基金	170,000 千円
	公共施設建設基金	120,000 千円
	産業振興基金	52,190 千円
	その他の基金 (温泉地施設整備基金 ほか4基金)	32,881 千円
	計	4,245,045 千円



3 歳入の状況

歳入予算は、市税及び地方交付税などの一般財源や国県支出金の確保をはじめ、基金の取り崩しや市債の活用を図るなど、可能な限り財源確保に努めました。

主な歳入科目の状況は以下のとおりです。

(1) 市税 384億円 (対前年比 +2億円 +0.5%)

市民税は、個人市民税において課税所得の増加を反映して増収となるものの、法人市民税は、復興需要が一段落してきていることや、マイナス金利・円高等を反映し減収が見込まれるため、3億4,600万円減の191億7,000万円を見込んでいます。

固定資産税は、家屋において原発事故による損耗残価率が引き続き適用されるものの、家屋の新・増築や設備投資の増加により、5億2,800万円増の137億1,800万円を見込んだところです。

(2) 地方交付税 118億6,000万円 (対前年比 +7億1,000万円 +6.4%)

※震災復興特別交付税を除くと、105億円(対前年比 △3億円 △2.9%)

普通交付税は、個人市民税などの市税の増収や、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の増加等により、2億円減の96億円を見込んでいます。

また、東日本大震災からの復興にかかる特別な財政需要に対して措置される震災復興特別交付税は、道路側溝やため池等における放射性物質対策事業の開始等により、10億1,000万円増の13億6,000万円を見込んでいます。

(3) 市債 92億800万円 (対前年比 +33億6,820万円 +57.7%)

事業充当の市債は、小・中学校の耐震補強事業や福島体育館再整備事業、新斎場整備事業などの施設整備事業の増加により、28億6,820万円の増となります。

また、臨時財政対策債については、国の地方財政計画において前年度より増額となっていることを反映し、5億円増の37億円と見込んでいます。

○一般会計市債残高と臨時財政対策債借入額の推移

(単位:千円)

年 度	年 度 末 市 債 残 高 (A)	うち 臨時財政対策債 (B)	実質的な市債残高 (A) - (B)	備 考	
				臨時財政対策債 借 入 額	
13年度	97,409,283	400,000	97,009,283	400,000	
14年度	97,927,994	1,100,000	96,827,994	700,000	
15年度	101,051,239	4,940,000	96,111,239	3,840,000	
16年度	96,380,214	6,940,000	91,440,214	2,000,000	
17年度	95,153,713	8,919,005	86,234,708	2,000,000	
18年度	91,675,447	11,158,481	80,516,966	2,300,000	
19年度	91,718,365	13,015,867	78,702,498	2,120,000	
20年度	92,331,051	15,726,925	76,604,126	2,102,400	H20～ 旧飯野町分含む
21年度	89,528,639	18,465,680	71,062,959	3,260,000	
22年度	89,166,395	23,386,307	65,780,088	5,580,000	
23年度	87,225,365	27,564,466	59,660,899	4,970,000	
24年度	85,723,646	32,205,738	53,517,908	5,550,000	
25年度	83,961,474	36,481,182	47,480,292	5,370,000	
26年度	84,191,707	39,719,770	44,471,937	4,660,000	
27年度	82,853,657	42,002,026	40,851,631	4,000,000	
28年度 (見込み)	82,647,959	43,305,115	39,342,844	3,360,000	
29年度 (見込み)	84,430,592	44,616,981	39,813,611	3,700,000	

◆ 臨時財政対策債(平成13年度創設)

国から地方へ配分する地方交付税が不足するため、不足額の一部を地方公共団体の借金へ振り替えて補てんするために発行する地方債。返済額の100%が地方交付税で措置される。

◆ うち、「福島地方水道用水供給企業団出資債」の残高 12,014,761千円(実質的な市債の約30.2%)

摺上川ダムから受水し、水道水の安定供給を行う企業団への出資金に対する借入(S61～H17 26,855,400千円)。



4 歳出の状況 当初予算の主な事業内容については、12ページ以降に記載していますが、特筆すべき事業についてご紹介します。



主な子育て ～ 妊娠期から子育て期まで

◆主な事業

- 乳幼児健診事業【P17】
- 定期予防接種事業【P18】 **拡充**
- 任意予防接種助成事業【P18】
- 子ども医療費助成【P25】
- 子どものむし歯予防対策事業【P27】 **新規**

健やかな
成長を支援

- 保育施設等運営(子ども・子育て支援新制度関連)【P22】 **拡充**
- 保育料等利用者負担軽減対策【P23】
- 児童福祉施設等整備事業【P23】 **新規**
- 待機児童解消促進事業補助金【P23】
- 私立幼稚園の負担軽減【P26】
- 地域子育て支援拠点事業【P26】 **拡充**
- ファミリーサポート事業【P23】 **拡充**

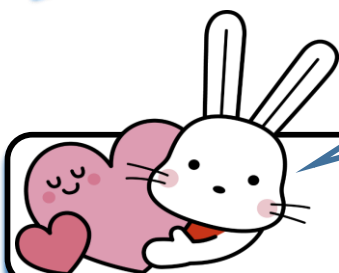
保育対策、待機児童解消、
仕事と育児の両立支援

虐待防止、
発達相談支援

- 虐待防止推進事業【P20】
- こども発達支援センター事業(こども発達相談事業)【P26】 **拡充**
- 子育てこころのケア事業【P18】

妊娠・出産期

「子育て相談センター・えがお」では、
妊娠に関する相談、普及啓発や
思春期教育も実施しているよ



- 子育て世代包括支援センター事業
(子育て相談センター・えがお)【P25】 **拡充**

支援事業

切れ目のない支援を行います～



◆主な事業

- 放課後児童健全育成事業【P24】 **拡充**
- 放課後児童クラブ家賃補助【P24】

放課後児童
クラブの運営

- 語学指導を行う外国青年招致事業【P28】 **拡充**
- 学校図書館支援事業【P29】 **拡充**

学習指導の充実、
環境整備

- 特別支援教育推進事業【P28】
- 心のケア推進事業【P28】 **拡充**
- 子どもハートサポート事業【P29】
- スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業【P29】

特別支援、
心のケア

学齢期

乳幼児期

◆主な事業

- 妊産婦健診事業【P26】 **拡充**
- 新生児聴覚検査事業【P17】 **新規**
- 産後ケア事業【P26】 **拡充**
- こんにちは赤ちゃん事業【P27】

妊産婦、
新生児の支援

- 子育て世帯応援に係る手当【P25】
- 多世帯同居・近居支援事業【P47】
- ブックスタート事業【P27】
- 妊婦・子ども等の放射線対策事業【P13】

子育て応援、
多世代での子育て支援、
不安の軽減

・妊娠期から子育て期まで「切れ目のない支援」を行う総合窓口として、妊娠、出産、子育てに関わる様々な支援を行います。





高齢者を支援する施

◆生涯をいきいきと暮らせる健康づくり

- 地域介護予防活動支援事業(P31) **拡**
 - ・住民主体による介護予防活動の通いの場づくりを支援
- 配食サービスモデル事業(P32)
 - ・要支援高齢者の栄養改善による介護予防と安否の確認
- 温泉利用介護予防事業(P31)
 - ・湯ったりデイサービスで社会交流と介護予防を支援
- 地域ふれあい事業(P19)
 - ・身近な地域を拠点に仲間づくりやふれあいの場づくりを支援
- 定期予防接種事業(P18)
 - ・高齢者インフルエンザや高齢者肺炎球菌の予防接種を実施
- がん検診事業(P17)
 - ・大腸がん早期発見のため、がん検診受診勧奨を実施

健康寿命の延伸

◆地域における自立した日常生活の支援

- 市民後見推進事業(P20)
 - ・権利擁護センターにおける権利擁護や市民後見人支援
- ふれあい訪問収集事業(P32)
 - ・戸別訪問によるごみ収集に併せて安否を確認
- 災害時要援護者支援事業(P14)
 - ・災害時における地域の避難支援体制づくりを推進
- 地域優良賃貸住宅供給促進事業(P33)
 - ・民間による高齢者向け地域優良賃貸住宅への家賃補助
- 消費者保護対策事業(P16)
 - ・悪徳商法やなりすまし詐欺等の被害予防を推進
- 認知症高齢者見守り事業(P32) **新**
 - ・QRコードを活用し、認知症高齢者の見守りを強化

住み慣れた地域での安心した生活



策の充実を図ります



◆社会参加と生きがいづくり

- 老人クラブ育成・支援(P31)
 - ・老人クラブの活動を支援し、生きがい活動を推進
- アクティブシニアセンター・アオウゼ事業(P31)
 - ・シニア世代を中心とした生涯学習及び交流の推進
- 敬老会開催(P31)
 - ・長寿を祝い敬老の意を表するため敬老会を開催
- 生涯スポーツ推進事業、市民体育祭等開催(P49)
 - ・地域のスポーツ活動への参加促進
- 路線バス等高齢者利用促進事業(P31)
 - ・75歳以上の高齢者を対象とした路線バス等の運賃無料化
- 生きがい型デイサービス事業(P31)
 - ・高齢者に社会交流の場を提供

目標を持ちいきいきとした生活



◆介護サービスの基盤整備・質の向上

- 地域包括支援センター機能強化事業(P32) **拡**
 - ・認知症地域支援推進員の配置により認知症高齢者等を支援
- 生活支援体制整備事業(P31) **拡**
 - ・生活支援コーディネーター配置による地域での生活支援
- 介護マンパワーアップ支援事業(P32) **拡**
 - ・介護事業所職員の資格取得支援によりサービスの質を向上
- 福島市版オレンジプラン推進事業(P32)
 - ・認知症高齢者への対応力を高めるため地域活動を支援
- 在宅医療・介護連携推進事業(P32)
 - ・往診や訪問看護を活用した在宅医療の普及啓発
- 認知症初期集中支援推進事業(P32)
 - ・専門チームによる認知症高齢者への早期診断・早期対応の推進

適切な介護サービスの提供

高齢者支援に係る予算額

320億5,525万円(+13億5,592万円) ※()は対前年度比

近隣自治体と ～ 県北地域全体の発展に向けて、

阿武隈川サミット 事業

沿川22自治体
福島県、宮城県の沿川の
自治体が連携し、阿武隈川
流域全体の河川環境の
保全に努めます【P47】

観光圏整備事業

福島市・伊達市・
二本松市・相馬市
観光物産プロモーションや
周遊旅行商品の造成などで
観光振興を図ります【P39】

くだもの 消費拡大事業

福島市・伊達市・桑折町・
国見町・川俣町
消費者を対象とするイベント
への出展等により、「福島の
くだもの」のブランド力向上を
図ります【P34】

県北地域の中心都市として、 それぞれの分野で連携を進めています

南東北拠点都市連携誘客宣伝事業

福島市・仙台市・山形市
首都圏・関西圏でのプロモーションを強化し、
交流人口の拡大と観光振興を図ります【P40】

阿武隈急行沿線地域連携事業

福島市・伊達市・丸森町・角田市・柴田町
イベントの開催などで、阿武隈急行線の利用促
進と沿線の地域振興を図ります【P44】

- ◆ 水道用水供給事業
- ◆ 県北流域下水道事業
- ◆ 消防・防災
- ◆ 医療・福祉
- ◆ 夜間急病診療所運営
- ◆ こども発達支援センター運営
- ◆ 教育・文化・スポーツ施設運営

◇ その他

- ☆東北6都市観光パンフレット活用
(福島市・青森市・秋田市・盛岡市・山形市・仙台市)
- ☆現地体験モニターツアーの実施
(福島市・北塩原村・磐梯町・猪苗代町)



地域活性化・人口減少対策



平成29年

の広域連携事業

様々な連携や施策の検討に努めます～

福島圏域首長懇話会

福島圏域における広域連携を推進するため、参画市町村の関連性を一層強固にし、相互に実りある広域連携を展開して活力ある圏域の実現を目指します。

福島市・伊達市・桑折町・国見町・川俣町・飯舘村・白石市
(事業参加・・・二本松市・本宮市・大玉村)

- ★福島圏域首長懇話会の開催【P56】
- ★福島圏域合同観光物産プロモーション事業【P41】
- ★福島圏域合同移住セミナー実施事業【P46】
- ★手織りフォーラム推進事業【P48】
- ★広域連携RESAS活用支援事業【P56】

歴史・文化 広域連携事業

岩手県平泉町ほか38自治体
「義経・与一・弁慶・静・継信・忠信
合同サミット」を開催し、歴史・伝承を
活かしたまちづくりにつなげます
【P40】

福島大学農学系人材養成組織 設置期成同盟会

福島市・伊達市・桑折町・国見町・
川俣町・新地町・飯舘村
施設整備等に対する支援を行い、地元
に根差した農学系人材の養成を図ります



平成30年4月

中核市移行を
目指します



平成30年



一層力強い
「福島圏域」の形成
～ 連携中枢都市圏の
形成を目指します～

みんなが誇れる
県都ふくしま

1 いのちを大切にすまち

◎…新規事業 ○…一部新規、及び事業の拡充
(説明欄中下線の部分)

(1) 安心できる生活環境の向上(放射線対策)

	事業名	予算額 千円	説 明	担当部
	1 ふるさと除染実施事業 	41,523,000	<p>除染によって生じた除去土壌を仮置場で安全かつ適正に管理するとともに、住宅等から仮置場への搬出を進め、現場保管の解消を図ります。また、空間線量率が十分低減されていない箇所のフォローアップ除染を実施します。</p> <p>さらに除去土壌の現場保管場所のモニタリング等の実施や、分かりやすい情報の発信等により、市民のさらなる不安解消に努めます。</p>	環境 ・ 農政
	2 道路・ため池等放射性物質対策事業			
◎	① 道路等側溝堆積物の撤去	1,550,000	除染対象以外の道路等側溝堆積物の撤去を行います。	環境
○	② ため池等放射性物質の除去	784,000	農作物の安全確保と営農者の不安解消を図るため、 <u>農業用ため池の放射性物質対策</u> を行います。	農政
	3 環境放射線量測定事業	37,487	市内711ヵ所で測定した空間線量率を、ホームページ上で市民に分かりやすく公表します。	環境 ・ 都市
	4 放射線量マップ作成	12,272	市内における詳細な空間線量率のデータマップを作成し、市民へ配布します。	環境
	5 農産物・食品等放射能測定事業	91,620	食品等の放射能測定を各地区の測定所で引き続き行い、内部被ばくを未然に防止します。	環境
	6 給食まるごと検査事業 	53,468	保育所や学校において安全で安心な給食を提供するため、使用する食材のモニタリング検査を毎日実施し、ホームページ等で速やかに公表します。	こども ・ 教育
	7 地域の恵み安全対策協議会運営補助	9,316	本市産の農産物を対象として行われる、出荷前の全品目・全戸対象の放射能検査を支援します。	農政

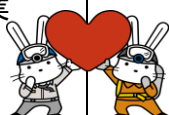
事業名	予算額	説明	担当部
8 放射性物質吸収抑制対策事業	130,933	千円 水稻や大豆、果樹、牧草等への放射性物質の移行を抑制するため、カリ肥料等の散布や改植、牧草地の草地更新を支援します。	農政
9 営農再開支援事業	982	水稻の作付再開に向けた雑草の防除や畦修復等の取り組みを支援します。	農政
10 放射線健康管理事業	87,396	市で所有する2台の移動式ホールボディカウンタを活用するとともに、医療機関等と連携を図りながら、内部被ばく検査を実施します。	健康福祉
11 妊婦・子ども等の放射線対策事業	58,850	バッジ式個人線量計による外部被ばく測定を全市民対象に実施するとともに、電子式積算線量計の貸し出しを行います。	健康福祉
12 一般健康診査対象者拡大事業	2,043	健診の受診機会のない19歳から39歳までの市民を対象とした健康診査を、県民健康調査に市独自の検査項目を追加して実施します。	健康福祉
13 放射線と市民の健康講座開催	3,100	放射線に関する正しい知識の普及と健康への不安軽減を図るため、医師による講演会や体験型学習会、出前講座等を市内各地で開催します。	健康福祉
14 放射線相談支援事業	2,573	市民へ放射線に関する正しい知識や情報を提供し、不安やストレスを軽減することで、健康な生活につながる相談支援を実施します。	健康福祉
15 放射線教育推進事業	133	本市独自の「放射線教育指導資料」を活用した公開授業や研修会を開催し、子どもや保護者の放射線への正しい知識の習得と理解の充実を図ります。	教育委員会
16 消費者行政特別対策事業	348	市民の放射線についての理解を深めるため、食の安全見学会を実施し、食の安全安心に関する知識を深める機会を提供します。	市民安全
17 放射線対策ニュース作成	3,571	「放射線対策ニュース」を発行し、除染の進捗状況や健康管理など、放射線対策に関する情報を市民に分かりやすくお知らせします。	市長公室
計	44,351,092		



(2)安全な生活の確保

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
○	1 総合防災訓練事業 	3,300	大規模な災害を想定し、自主防災組織、民間企業、ボランティア団体を含めた地域住民の参加のもと、 <u>県と合同で総合的な防災訓練</u> を実施します。	市民安全
	2 地域防災訓練事業	1,440	町内会、消防団、自主防災組織等が一体となった市民参加型の防災訓練を支援します。	市民安全
○	3 避難所誘導標識等設置事業	23,000	災害時における迅速かつ的確な避難の確保と防災意識の向上を図るため、適応する災害種別等を表示した避難所標識の設置を進めます。 (H28:6カ所 → <u>H29:68カ所</u>)	市民安全
	4 避難所開設運営事業	5,350	地域防災計画に基づき、災害発生時の非常用食糧、粉ミルク等を備蓄します。	市民安全
	5 災害時要援護者支援事業	4,676	災害時要援護者に関する情報を地域支援者等と共有し、効率的な避難支援体制を構築します。	健康福祉
◎	6 建築物耐震改修促進事業			都市政策
	① 建築物耐震診断促進助成事業	3,435	} 建築物の耐震化を促進するため、耐震診断が義務付けられた民間施設の耐震診断・改修設計費用を補助します。	
	② 建築物耐震改修設計助成事業	11,405		
	7 木造住宅耐震診断促進事業	5,010	昭和56年5月以前に建てられた木造住宅の耐震性を診断し、住宅耐震化の促進を図ります。	都市政策
	8 木造住宅耐震改修助成事業 	10,000	住宅耐震化の促進を図るため、耐震診断で倒壊のおそれがあると判断された木造住宅の耐震改修工事を補助します。	都市政策
	9 河川整備事業	59,467	集中豪雨やゲリラ豪雨による浸水被害対策のため、普通河川の整備を行います。 (祓川、胡桃川、山田川、蛭川、行人壇川)	建設

	事業名	予算額	説明	担当部
		千円		
◎	10 洪水・土砂災害 ハザードマップ作成 事業	4,500	洪水や土砂災害の警戒時、災害時における 迅速な避難を促すため、最新のハザードマップ を作成、配布します。	建設
◎	11 消防施設等総合 管理事業	13,800	現在の消防体制の実態を把握・検証し、今後の 消防力の効率的整備・運用を図るため、消防力 適正配置等調査を実施します。 また、昭和56年5月以前に建てられた消防庁舎の 耐震診断を実施します。	消防 本部
	12 東北中央自動車道 トンネル消防無線 整備事業	12,807	東北中央自動車道の栗子トンネルに、 山形県置賜広域行政事務組合消防本部と 共同で消防無線設備を設置します。	消防 本部
	13 防火水槽・消火栓 等整備事業	45,586	市民の安全・安心確保のため、消防水利を 整備します。 防火水槽 簡易有蓋化1基 消火栓 新規7基・設置替41基	消防 本部
	14 消防団運営育成 助成事業	12,052	消防団の円滑な運営と事業の活性化を図る ため、各方面隊、分団に対し助成金を交付します。	消防 本部
	15 消防団安全対策 装備品整備事業	1,571	消防団員の活動中の安全確保と公務災害防止 を図るため、ヘッドライトや防塵メガネ等を 計画的に配備します。	消防 本部
	16 防火パトロール 特別対策事業	2,000	火災予防の徹底を図るため、分団ごとの 防火パトロールを支援します。	消防 本部
	17 自主防災組織育成 指導事業	1,664	地域防災力の向上を図るため、各地域で防災 訓練指導、研修会などを実施します。	市民 安全
○	18 救急救命士養成 事業	5,938	<u>救急救命士を2名養成し、56名とします。</u> また、救急業務における医師との連携や、救急 救命士を指導する役割を担う <u>指導救命士を3名 から4名に増員</u> します。	消防 本部
	19 救急安心お守り カード普及事業	300	有事の際に備え、自分の既往症やかかりつけ 医療機関などを記載し携帯できる情報カード を配布し、救命処置の迅速化と救命効果の 向上を図ります。	消防 本部





	事業名	予算額 千円	説 明	担当部
○	20 地域コミュニティ支援事業	14,500	地域における課題解決や、地域コミュニティの活性化等、 <u>地域のまちづくりに資する事業を支援します。</u>	市民安全
	21 防犯関係団体育成等補助	9,950	犯罪のない安全で安心なまちづくりのため、防犯協会連合会に対し、補助します。	市民安全
	22 交通安全対策			
	① 交通安全教育推進事業	10,607	幼児から高齢者まで幅広い年齢で、交通安全意識の醸成を図ります。	市民安全
	② 高齢者交通安全対策事業	821	高齢者の事故を防止するため、歩行者、自転車運転者、自動車運転者それぞれを対象とした交通安全教室等を実施します。	市民安全
	③ 通学路等安全対策事業	40,395	緊急点検で確認した小学校の通学路等の危険箇所について、交通安全施設を整備し、児童等の安全を確保します。	建設 ・ 市民
	④ 凍結防止剤散布装置設置事業	3,713	冬期間の路面凍結によるスリップ事故を防止するため、交通量の多い下り坂のカーブ等に凍結防止剤を自動で散布する装置を設置します。	建設
	⑤ 交通安全施設の整備	51,000	交通事故を防止するため、歩道の段差解消、路肩整備、道路区画線・反射鏡・防護柵の設置等を実施します。	建設
	23 生活道路の整備	260,000	道路利用者の安全性と利便性を向上させるため、生活道路の拡幅改良等を行います。	建設
	24 道路ストック総点検事業	15,000	長寿命化及び修繕コストの縮減を図るため、市道の総点検を実施します。	建設
	25 地域生活基盤整備事業	150,000	住みよい地域づくりを推進するため、自治振興協議会から提案のあった道路側溝や交通安全施設等の生活基盤を整備します。	建設
	26 消費者保護対策			
	① 消費生活相談事業	8,222	消費生活センターにおいて、消費者契約のトラブル防止、被害救済、苦情処理等に対応します。	市民安全
	② 消費者啓発事業	11,005	学習会やテレビ・ラジオスポット等を通じた啓発事業を実施するほか、悪質商法やなりすまし詐欺の対策に取り組みます。	市民安全



	事業名	予算額 千円	説明	担当部
◎	③ 消費者啓発 ボランティア事業	27	消費者被害を未然に防止するため、消費者啓発ボランティア制度を設け、地域における消費者啓発を推進します。	市民安全
	27 市民法律相談事業	2,135	市内在住者や広域避難者を対象に無料法律相談を実施します。(月4回実施、弁護士2名体制)	市民安全
	計	804,676		


(3)生涯健康と保健医療の充実


	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	1 一般健康診査事業	147,786	生活保護受給者及び後期高齢者に対して、健康診査を実施するとともに、40歳以上の方を対象として肝炎ウイルス検診も実施します。	健康福祉
	2 がん検診事業		各種がん検診を実施します。 (自己負担あり、70歳以上の方は無料)	健康福祉
	① 胃がん検診	366,861	 年度内40歳以上の方を対象	
	② 大腸がん検診	111,174		
	③ 肺がん検診	108,315		
	④ 前立腺がん検診	10,864		
	⑤ 子宮頸がん検診	68,854	年度内20歳以上の偶数歳と前年度未受診の奇数歳の女性を対象	
	⑥ 乳がん検診	47,899	年度内40歳以上の偶数歳と前年度未受診の奇数歳の女性を対象	
	3 がん検診推進事業	6,140	子宮頸がん及び乳がん検診における初年度対象者の自己負担を無料とし、受診勧奨することで受診率の向上を図ります。 また、大腸がんの受診率向上のため、年度内65歳の方を対象に受診勧奨を実施します。	健康福祉
				
◎	4 新生児聴覚検査事業	5,687	新生児の先天性聴覚障害を早期発見し、適切な治療や療育につなげるため、聴覚検査を実施します。	こども未来
	5 乳幼児健診事業	29,101	乳幼児の疾病等を早期発見し、適切な治療や療育をすすめ、育児不安の軽減を図るため健康診査を実施します。	こども未来

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
○	6 定期予防接種事業 	728,284	新たに定期化されたB型肝炎ワクチンや高齢者インフルエンザワクチンなど、乳幼児・就学児や高齢者等に対する予防接種を実施します。	健康福祉
	7 任意予防接種助成事業	33,778	大人の風しんワクチン及びロタワクチン(対象:0歳児)の接種費用を一部助成します。	健康福祉
	8 子育てこころのケア事業	1,000	乳幼児の保護者を対象に、学習会やリフレッシュ講座を行うほか、臨床心理士による個別相談を実施するなど、子育ての不安軽減を図ります。	健康福祉
	9 茂庭診療所運営費補助	21,006	地域医療の確保を図るため、茂庭診療所の運営費を補助します。	健康福祉
	10 休日在宅当番医制運営事業	5,196	日・祝日、年末年始の昼間における初期医療体制を確保するため、当番医制を実施します。	健康福祉
	11 夜間急病診療所運営事業	196,950	保健福祉センター内で、内科、外科、小児科を午後7時から翌朝8時まで(小児科は午後11時まで、7月以降は午後10時まで)開設します。	健康福祉
	12 休日救急歯科診療所運営事業	13,523	保健福祉センター内で、日・祝日、年末年始の午前9時から午後5時まで開設します。	健康福祉
	13 救急医療病院群輪番制運営費補助	98,142	市内救急告示病院等12病院で、夜間、土曜日の午後、日・祝日及び年末年始の日中における二次救急診療体制を確保するため、病院群輪番制を実施します。	健康福祉
	14 地域医療確保対策			
	① 救急告示病院助成	230,260	救急告示病院の運営費の一部を助成し、地域医療の充実・強化を図ります。	健康福祉
	② 救急医療病院群輪番体制強化事業	58,450	県立医科大学附属病院から医師の派遣を受け、輪番制病院の救急医療体制の強化を図ります。	健康福祉
	③ 医師・看護師確保対策	15,720	輪番制病院の医療スタッフ不足を解消するため、医師への研究資金貸与や看護師の再就職支援、臨床研修医確保のための支援等を実施します。	健康福祉

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	15 国民健康保険 特定健康診査等 事業	8,867	レセプトや特定健診のデータを活用し、生活習慣病の早期発見や重症化予防に取り組み、被保険者の健康保持増進を図ります。	国保特会
◎	16 保健所整備	799,800	生涯を通じた健康づくり、保健衛生、健康危機管理の拠点として保健所を整備します。 ○保健所整備工事 全体事業費(継続費分) 832,100千円 H28 249,600千円 H29 582,500千円 ○保健所開設準備 217,300千円	健康福祉
	計	3,113,657		

(4) 地域福祉と障がい者福祉の充実


	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	1 地域ふれあい事業	5,780	身近な地域を拠点に仲間づくりやふれあいの場をつくる活動を支援します。	健康福祉
○	2 生活困窮者自立 相談支援事業	21,824	生活困窮者が自立するための生活相談や住居確保給付金の支給、就労相談などの支援を行うほか、 <u>ホームレスの実態調査や相談支援を実施</u> します。	健康福祉
	3 障害者 自立支援事業			
	① 居宅介護等事業	372,554	自宅において、入浴や排せつ等の日常動作の介護や家事支援等を実施します。	健康福祉
	② 生活介護事業・ 施設入所支援事業	1,470,787	施設において、入浴・排せつ・食事の介護や創作活動または生産活動の機会を提供します。	健康福祉
	③ 就労移行支援事業・ 就労継続支援事業	1,124,384	就労や生産活動の機会を提供し、知識・能力向上のための訓練を実施します。	健康福祉
	④ 共同生活援助事業	233,719	共同生活するグループホームにおいて、相談や家事等の日常生活上必要な援助を行います。	健康福祉
	⑤ 補装具給付	50,080	身体機能を補完する義肢や車いす、補聴器等を給付します。	健康福祉
	4 自立支援医療	292,383	障がい児・者の、障がいの改善や機能を維持するための医療費を助成します。	健康福祉

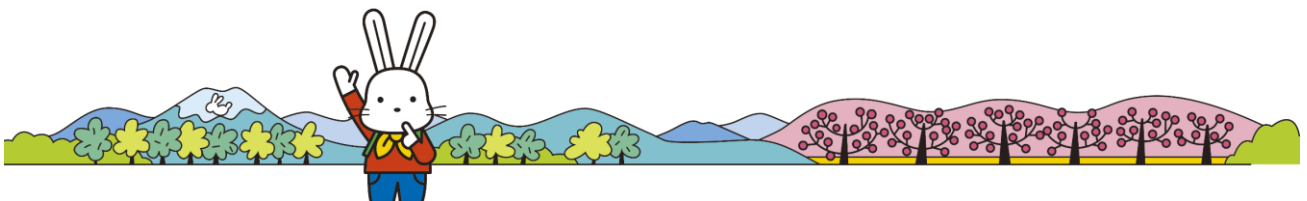
事業名	予算額	説明	担当部
5 障がい者雇用推進 企業認証事業	120	障がい者の雇用等に積極的な企業を認証・公表し、障がい者が働きやすい職場環境づくりを進めます。	商工 観光
6 地域生活支援事業 	318,377	障がい者の生活全般にわたる相談支援や外出の際の移動支援、手話通訳等の意思疎通支援、日常生活用具の給付事業等を実施します。 また、基幹相談支援センターを設置・運営し、地域の相談支援体制の充実を図ります。	健康 福祉
7 医療型ショートステイ 支援事業	2,610	医療的ケアを要する重度障がい児・者のショートステイ受け入れ体制を整備し、地域での生活支援体制の充実を図ります。	健康 福祉
8 特別障害者手当等	185,195	精神的・物質的な負担軽減を図るため、重度の障がい者に対して、手当を支給します。	健康 福祉
9 障がい者歯科 診療事業	6,769	保健福祉センター内で、障がい者を対象に、毎週水・木曜日の午後1時30分から3時30分まで歯科診療を実施します。	健康 福祉
計	4,084,582		

(5)人権尊重の推進

事業名	予算額	説明	担当部
1 地域人権啓発活動 事業	1,164	「人権と平和展」を開催するほか、小・中学校で人権啓発活動を行うなど、人権教育や人権啓発を積極的に推進します。	総務
2 虐待防止推進事業	1,198	児童や高齢者等に対する虐待の早期発見・対応のため、関係機関とのネットワークを強化します。	健康 ・ 子ども
3 CAP(子どもたちへの 暴力防止プログラム) 事業補助	175	子どもの体と心を暴力から守るため、人権教育・暴力防止プログラム「CAP」を取り入れた学習会等を実施する団体に対し、費用の一部を補助します。	教育 委員会
4 市民後見推進事業	5,144	権利擁護センターにおいて、認知症高齢者等の権利擁護や市民後見人支援体制の充実を推進します。	健康 福祉
計	7,681		



(6) 避難者支援の充実


	事業名	予算額	説明	担当部
	1 市政だより等 作成 	千円 3,346	広域避難者、市外への避難者等へ市政だより等を配付し、復興に向けた市の取り組みや生活支援に関する情報を提供します。	市長 公室
	2 自主避難者支援 事業	1,889	山形市や米沢市において行政相談窓口を開設するほか、各県で開催される交流会に参加するなど、避難生活の不安解消を図ります。	市民 安全
	計	5,235		



2 女性が活躍できるまち


(1) 女性の就労支援の充実(子育て支援)

	事業名	予算額 千円	説 明	担当部
	1 働く女性応援 企業認証事業	289	女性が活躍できる職場づくりや、仕事と家庭の両立に対する支援等を積極的に行う企業を市独自の基準で認証し、広く公表することで、女性が活躍するまちづくりを推進します。	商工 観光
	2 女性のワーク・ライフ・ バランス推進事業	10,000	出産や育児等で離職した女性が再就職を希望する際に、セミナーや就労型実習による支援を行い、働く女性のキャリアアップと安定的な雇用につなげます。	商工 観光
	3 女性の創業応援 利子補給事業	1,433	女性が融資を受けて創業する際の利子を、2年間全額補助します。	商工 観光
	4 女性農業者 応援事業 	508	女性農業者の資質向上や活動促進を図るため、研修会やイベント等の開催等にかかる費用の一部を助成します。	農政
	5 ひとり親家庭自立 支援給付金事業	8,679	ひとり親家庭の就職による自立促進と生活安定を図るため、高等学校卒業程度認定試験や、高等技能訓練等の資格取得費用の一部を助成します。	こども 未来
	6 子ども・子育て支援 新制度関連 			
	① 利用者支援事業	2,722	子育てコーディネーターを配置し、子育て家庭のニーズに応じた適切なサービスにかかる情報提供や相談、利用支援等を行います。	こども 未来
○	② 公立保育所運営	1,033,374	公立保育所における保育のほか、延長保育や障がい児保育、一時預かりを実施します。 <u>また、幼稚園と保育所とで合同研修を実施し、教育・保育の連携強化を図ります。</u>	こども 未来
	③ 私立保育所運営	3,680,474	私立保育所における保育のほか、延長保育や障がい児保育、一時預かり、体調不良児対応型・病児病後児保育を実施します。	こども 未来
○	④ 認定子ども園運営	727,215	認定子ども園における教育・保育のほか、延長保育や障がい児保育、一時預かり、体調不良児対応型・病児病後児保育を実施します。 (H28:7園 ⇒ <u>H29:9園</u>)	こども 未来

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
○	⑤ 地域型保育施設運営	540,300	地域型保育施設における保育のほか、延長保育や障がい児保育を実施します。 (H28:8園 ⇒ H29:16園)	こども未来
	⑥ 利用者負担軽減対策	458,705	認可保育所や認定こども園、地域型保育施設の利用者負担について、国の基準額に上乗せして市独自の負担額を設定することで、保護者の負担軽減を図ります。 さらに、第2子は保育料を半額、第3子以降は無料とし、地域保育所の保育料も併せて軽減します。	こども未来
				
◎	⑦ 児童福祉施設等整備事業	263,881	新たな保育所の整備と、既存施設の改修等により、定員を140名拡大し、待機児童の解消を図ります。	こども未来
	⑧ 待機児童解消促進事業補助金	16,598	保育所等における定員を増やすための施設改修に対し、市独自の補助を行い、待機児童の解消を図ります。	こども未来
○	7 幼稚園預かり保育事業	11,686	市立幼稚園2園で預かり保育を実施するほか、 <u>私立幼稚園の長時間預かり保育事業を支援し、</u> 待機児童の解消を図ります。	こども・教育
◎	8 私立幼稚園一時預かり事業	10,490	子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園が実施する一時預かり事業を支援します。	こども未来
◎	9 認可化移行運営費支援事業	33,480	スムーズな認可保育所等への移行を促進するため、移行に関する経費を支援し、待機児童の解消を図ります。	こども未来
	10 病児・病後児保育事業	6,790	保育所等に通所している児童が、病気の回復期であり、かつ集団保育が困難な場合、病院に付設された専用スペース(キッズケアルーム花園)で一時的に保育します。	こども未来
◎	11 キャリアパス推進事業	300	保育士の資質向上のため、必要な研修内容等を体系化し、公立保育所のキャリアパス体制構築を図ります。	こども未来
○	12 ファミリーサポート事業	11,821	子どもを預けたい方(お願い会員)と、預かる方(まかせて会員)の相互調整により、仕事と育児を両立しやすい環境づくりを行うとともに、病児・病後児の預かりサービス等を実施します。 <u>また、ひとり親家庭の負担を軽減するため、</u> 利用料の一部を助成します。	こども未来
				

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
○	13 放課後児童クラブ 関連			
	① 放課後児童健全 育成事業	420,651	就労等により、昼間保護者が家庭にいない 児童に対し、放課後児童クラブに委託し、適切な 遊びや生活の場を提供し、健全育成を図ります。 (H28:69クラブ ⇒ H29:70クラブ)	こども 未来
	② 放課後児童クラブ 家賃補助	16,792	運営経費の負担軽減を図るため、賃貸施設を 利用して活動を行う放課後児童クラブへ、家賃 月額の1/2(上限4万円)を補助します。	こども 未来
	14 放課後子ども教室 推進事業	661	子どもたちが地域社会の中で心豊かで 健やかに育まれる環境づくりを進めるため、 水原地区で「放課後子ども教室」を実施します。	教育 委員会
	計	7,256,849		

(2) 男女共同参画社会の推進

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
○	1 男女共同参画 啓発事業 	2,793	男女共生セミナーやトップセミナー等を開催 するとともに、男女共同参画についての メッセージ作品の募集・展示を行うほか、男女 共生講座や出前講座を開催し、男女共同参画 意識のさらなる醸成と啓発を図ります。	総務
	2 男女共同参画 指導者養成事業	800	企業や地域社会等において、男女共同参画を 推進する「イクボス」などのリーダー的人材を 養成するための講座を開催します。	総務
	3 女性が輝く まちづくり推進事業	1,080	本市の魅力を受け継ぎ、発展させながら未来を 切り開いていく女性の人材育成として、企業・ 団体の女性職員等を対象とした講座を開催 します。	総務
	4 女性相談事業	5,375	配偶者などからの暴力(ドメスティックバイオレンス) や女性の自立支援などの相談に対応するため、 女性相談員を配置します。 <u>また、親の離婚等による子どもの孤立化を防ぐ ため、パンフレットを作成します。</u>	こども 未来
	5 女性教育事業	3,008	女性の資質と地位の向上を図るため、主体的に 創造力と実践力を育む各地区女性学級を開設 するとともに、女性リーダーを育成するための 研修会等を実施します。	教育 委員会
	計	13,056		

3 こどもと高齢者を大切にすまち

(1) 子育て支援の充実

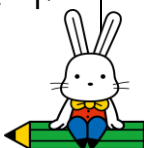
	事業名	予算額 千円	説明	担当部
○	1 子育て世帯応援に係る手当	340,000	子育て世帯の経済的負担の軽減と、子どもを産み育てやすい環境の整備を図るため、市独自に中学生以下の子ども1人当たり1万円の手当を支給します。	こども未来
	2 子育て世代包括支援センター事業	8,893	子育て支援のワンストップ拠点である「子育て相談センター・えがお」において、全ての妊産婦を対象に、関係機関と連携しながら必要に応じ支援します。 <u>また、孫育て手帳を作成し、祖父母世代へ配布するほか、子育て支援センターで実施する親支援事業の機能強化に取り組みます。</u>	こども未来
	3 育児等支援事業	1,301	発育や発達を支援する親子教室や育児に関する相談会、すこやか親子セミナー、プレママ・パパセミナー、歯科相談、栄養相談等を実施します。	健康・こども
	4 乳児・妊産婦等訪問指導事業	771	保健師または助産師等が、乳児や妊産婦のいる家庭を訪問し、子育てに関する不安や悩みの相談を受け、支援します。	健康福祉
	5 子どもの貧困対策事業	430	子どもの貧困対策を総合的に推進するため、実態調査の結果を踏まえた支援等について検討を行います。	こども未来
	6 子どもの学習支援事業	2,340	学習環境が整わない生活困窮世帯の中学生を対象に、学びの機会・場所を提供し、学習支援員による学習援助等の支援を行います。	健康福祉
	7 子ども医療費助成		子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、健やかな成長に寄与するため、医療費助成を実施します。	
	① 乳幼児医療助成事業	478,718	対象: 就学前の乳幼児	健康福祉
	② 小学生医療助成事業	390,288	対象: 小学1年生～6年生	健康福祉
	③ 中学生医療助成事業	177,825	対象: 中学1年生～3年生	健康福祉
	④ 高校生等医療助成事業	190,893	対象: 高校1年生～3年生相当年齢児	健康福祉





	事業名	予算額 千円	説 明	担当部
	8 私立幼稚園の負担軽減			
	① 就園奨励費補助	258,426	私立幼稚園に通う世帯の負担軽減のため、所得状況に応じて補助します。	こども未来
	② 授業料軽減補助	43,000	私立幼稚園授業料及び入園料の保護者負担軽減のため、市独自に園児1人につき年額21,000円(上限)を補助します。	こども未来
	9 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	1,800	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入費等を助成します。	こども未来
○	10 こども発達支援センター事業 	22,180	上肢、下肢または体幹に障がいのある児童に対し、必要な機能訓練等を行うほか、二次健診と発達相談を一本化し、「 <u>こども発達相談事業</u> 」としてワンストップの支援体制構築を図ります。 また、 <u>臨床心理士の相談日を週2日に増やし</u> 、発達障がい児等の支援の充実を図ります。	こども未来
	11 児童発達支援事業	255,685	障がい児を対象に、日常生活の基本動作の指導や集団生活への適応訓練等を行います。	健康福祉
	12 障がい児アウトドアチャレンジ応援事業	1,920	障がい児を対象に、保護者やボランティアとの自然体験活動の機会を提供することで、人々とのより良い関係を築き、健やかな体と心、生きる力を育みます。	健康福祉
○	13 妊産婦健診事業	263,888	<u>検査項目の追加による充実を図り</u> 、母親の産後1ヵ月健診を含む健診費用を16回まで助成します。	こども未来
○	14 産後ケア事業 	2,085	産後にうつ傾向や育児不安をもつ産婦とその子どもに、 <u>医療機関等におけるショートステイやデイケアによる支援を提供し</u> 、適切な健康管理や育児不安の軽減を図るとともに、 <u>低所得者の負担軽減のため自己負担分を減免</u> します。	こども未来
○	15 地域子育て支援拠点事業	186,151	地域における子育て支援の拠点施設として、地域子育て支援センターを設置し、子育て相談や情報提供、その他援助を行う事業を実施します。 (H28:21ヵ所⇒H29:23ヵ所)	こども未来

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	16 こんにちは赤ちゃん事業 	2,451	「こんにちは赤ちゃん応援隊」と保健師が連携して、生後4ヵ月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や、地域で子どもが健やかに成長できるよう支援します。 (隊員数：100名)	健康福祉
◎	17 子どものむし歯予防対策事業	2,862	保育施設や幼稚園、小学校等でフッ化物による洗口事業を行い、子どものむし歯予防に取り組みます。	健康福祉
	18 ブックスタート事業	1,498	子育て支援と子どもの読書活動を推進するため、4ヵ月児健診の際に絵本をプレゼントするとともに司書による読み聞かせ方や本の選び方のアドバイスを実施します。	教育委員会
	19 さんどパーク運営	34,032	安心して遊べる市民会館内の遊び場「さんどパーク」を運営し、子どもの体力・運動機能向上を図ります。	こども未来
	20 児童公園管理運営	8,137	ももりんジェットやわくわくトレインなどの各種遊具により、安全で楽しい遊びの場を提供し、児童の健全育成を図ります。	こども未来
	21 保育所・私立幼稚園等元気アップ支援事業	118,572	保育所や私立幼稚園等において、子ども達の運動量確保と体力向上のための取り組みを実施し、健全育成を図ります。	こども未来
	22 青少年対策活動費補助	7,421	青少年を地域ぐるみで育成するため、市青少年健全育成推進会議に対し補助します。	こども未来
	計	2,801,567		

(2) 学校教育の充実

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	1 学力グレード・アップ事業	9,218	学力検査を実施・分析することにより、指導の改善に努め、一人ひとりの学力向上を図ります。	教育委員会
	2 学力向上サポート事業 	17,320	数学の学力向上を目指して、中学校に学習支援員を配置するほか、民間のノウハウを生かした家庭学習課題の添削など、きめ細かな指導を実施します。	教育委員会

	事業名	予算額 千円	説 明	担当部
○	3 語学指導を行う 外国青年招致事業 	60,070	小学校における英語教育の拡充に向け、小・中学校へ派遣している外国人青年を増員し、英語教育のさらなる充実を図ります。 (H28:10名 ⇒ <u>H29:12名</u>)	教育委員会
	4 外国語活動支援 事業	4,037	小学校の外国語活動の推進を図るため、外国語活動支援協力員10名程度を派遣し、延べ1,500時間、英語や外国の文化・生活についての学習を実施します。	教育委員会
○	5 英語教育接続・ 小学校外国語教育 推進事業	1,300	新学習指導要領に対応した小・中学校の英語教育充実を図るため、 <u>教員の指導力強化のための研修会</u> や公開授業等を実施します。	教育委員会
	6 特別支援教育 推進事業 	129,038	肢体不自由やADHD(注意欠陥多動性障がい)、LD(学習障がい)等の児童生徒の学習を支援するため、特別支援教育協力員及び支援員を73名配置します。	教育委員会
	7 特別支援教育ICT 推進事業	220	小・中学校の通級指導教室にタブレット端末を配置し、児童生徒の学習意欲を喚起するとともに、個に応じたきめ細かな学習支援を行います。	教育委員会
	8 幼・保・小・中学校 接続推進事業	1,360	小・中学校への進学が円滑にできるよう、各種指導や取り組みを充実させるほか、モデル地区を指定して、小中一貫教育のカリキュラム等の研究を行います。	教育委員会
	9 中学生ドリーム アップ事業	10,632	市内全中学校において、2年生を対象とした連続5日間の職場体験活動を実施するとともに、1年生の事前学習、3年生の事後指導を充実させて、望ましい勤労観・職業観を育みます。	教育委員会
	10 森林環境交付金 事業	8,889	小・中学校における森林環境学習の推進等、森林環境保全のための各種事業を実施します。	農政
○	11 心のケア推進 事業	24,955	スクールカウンセラーを <u>1名増員して3名体制とし</u> 、幼児・児童・生徒のカウンセリングやこころの授業を実施するなど、心のケアを推進します。	教育委員会

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	12 子どもハート サポート事業	6,352	子どもの不登校やいじめ、問題行動等にきめ細かく対応するため、県がスクールカウンセラーを配置していない小学校に相談員を8名配置し、学校生活をサポートします。	教育委員会
	13 スクールソーシャル ワーカー緊急派遣 事業	8,900	関係機関との連携・調整を行うスクールソーシャルワーカーを3名配置し、子どもや保護者の心のケアの一層の充実を図ります。	教育委員会
	14 児童生徒学校復帰 支援事業	777	不登校の小・中学生が通学する「ふれあい教室」を運営するほか、児童・生徒や保護者の相談に対応し、学校復帰を支援します。	教育委員会
○	15 学校図書館支援 事業	16,438	子どもの読書活動を推進するため、学校司書を配置し、学校図書館の機能充実を進めます。 (H28:9名⇒H29:12名)	教育委員会
	16 学校支援用図書 整備	500	子どもの読書・学習活動の充実を効果的に推進するため、テーマ別図書セットを市立図書館に整備し、学校と連携した図書環境の充実を図ります。	教育委員会
	17 奨学資金給与事業	5,900	教育の機会均等と有為な人材の育成のため、経済的な理由により修学が困難な高校生に対し、年額50,000円の奨学資金を給付します。	教育委員会
	18 私立小・中・高・専修 学校振興補助	10,210	私学振興を図るため、私立小・中学校、高等学校及び専修学校の運営と教育環境の整備に対し補助します。	教育委員会



	事業名	予算額 千円	説明	担当部
○	<p>19 小・中学校 耐震補強事業</p> <p>【3月補正前倒し分】</p> <p>※3月補正前倒し分は 計には含めません。</p> 	<p>385,029</p> <p>(237,744)</p>	<p>子どもたちの安全を確保するため、小・中学校の改築・耐震化を着実に進めます。</p> <p>○耐震補強工事及び一体的改修工事 (4校・6棟) 瀬上小、鎌田小、信陵中(南校舎)、蓬萊中 ※信陵中南校舎のH29分を除いて、すべて3月補正に前倒します。 (信陵中南校舎) 全体事業費(継続費分) 177,329千円 H27 62,364千円 H28 21,500千円 ※うち12,900千円は前倒し。 H29 93,465千円 (蓬萊中) 全体事業費(継続費分) 205,962千円 H28 86,939千円【前倒し】 H29 — H30 119,023千円</p> <p>○校舎耐震補強設計(9校・16棟) 清水小、岡山小、荒井小、佐倉小、飯坂小、水原小、下川崎小、北信中、大鳥中 (岡山小) 全体事業費(継続費分) 16,000千円 H28 6,400千円 H29 9,600千円 (北信中) 全体事業費(継続費分) 14,300千円 H28 5,720千円 H29 8,580千円</p> <p>○屋内運動場耐震補強設計(4校) 清水小、月輪小、大笹生小、吾妻中</p> <p>○改築工事等(2校) 信陵中(北校舎関連外構工事)、西信中</p>	<p>教育委員会</p>
◎	<p>20 福島養護学校 校舎等改築事業</p>	<p>31,319</p>	<p>耐震性の確保及びバリアフリー化を図るため、校舎等改築に向けた基本設計を進めます。 全体事業費(継続費分) 52,000千円 H28 20,800千円 H29 31,200千円</p> 	<p>教育委員会</p>
	計	732,464		

(3) 高齢者施策の充実

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	1 路線バス等高齢者利用促進事業	196,165	公共交通機関の利用促進と高齢者の積極的な社会参加を図るため、75歳以上の市民や広域避難者を対象に市内路線バス及び福島交通飯坂線の運賃無料化を実施します。	都市政策
	2 敬老会の開催	23,892	長寿を祝い敬老の意を表するため、市内27地区において敬老会を開催します。	健康福祉
	3 敬老祝金	15,915	88歳で5千円、100歳時に10万円の祝金を支給します。	健康福祉
	4 老人クラブ育成事業	11,533	高齢者の生きがい活動を支援するため、老人クラブに運営費等を補助します。	健康福祉
	5 アクティブシニアセンター・アオウゼ事業	32,842	生涯学習の推進と市民の交流促進、中心市街地の活性化を図るため、市民サポーターと共に、一人でも気軽に参加できる講座や各種ワークショップ、イベントを実施します。	商工観光
	6 温泉利用介護予防事業	25,205	温泉旅館において、認知症予防等の専用プログラムを加えた介護予防のためのデイサービス事業を実施します。	健康福祉
	7 生きがい型デイサービス事業	2,658	わたりふれあいセンターにおいて、高齢者を対象としたデイサービス事業を実施します。	健康福祉
○	8 地域介護予防活動支援事業	3,376	地域包括支援センターと連携し、福島市版介護予防体操を活用した住民主体による介護予防活動を行う通いの場の立ち上げを支援します。	介護特会
	9 地域包括ケアシステム推進事業	1,381	生活に身近な介護予防・在宅医療などを掲載した情報紙を作成し、地域包括ケアシステムに関して周知を図ります。	健康福祉
○	10 生活支援体制整備事業	25,002	地域包括支援センター内に町内会や地域の団体などで構成する協議体を設置し、新たに6センターに生活支援コーディネーターを配置するなど、生活支援・介護サービスの提供体制構築を図ります。	介護特会



	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	11 配食サービス モデル事業	720	要支援1・2の認定を受けたひとり暮らし高齢者等を対象に、栄養に配慮した昼食を配食することで介護度の重度化を防ぐとともに、安否確認をあわせて行います。	介護特会
	12 緊急通報装置 貸与事業	31,506	ひとり暮らし高齢者や重度障がい者に緊急通報装置を貸与し、急病や事故発生時に迅速に対応します。	健康福祉
	13 ふれあい訪問 収集事業	6,591	自らごみを集積所まで持ち出すことが困難な高齢者や障がい者世帯を対象に、安否確認を兼ねた戸別訪問収集を実施します。 (登録数 H28. 12月末現在:956世帯)	環境
○	14 地域包括支援 センター機能強化 事業	63,570	<u>新たに8地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し</u> 、認知症高齢者やその家族を支援する体制を強化します。	介護特会
	15 福島市版オレンジ プラン推進事業	1,361	介護マークの普及啓発や、認知症予防テキストを作成するなど、認知症高齢者やその家族、地域住民等を支援します。	介護特会
	16 認知症初期集中支援 推進事業	10,055	認知症高齢者とその家族への初期支援を集中的に行うためのチームを設置し、早期診断・早期対応に向けて支援します。	介護特会
◎	17 認知症高齢者見守り 事業	342	専用QRコードを活用し、徘徊の心配のある認知症高齢者が警察等に保護された際に、早期に身元が判明できる体制を整備します。	介護特会
	18 在宅医療・介護 連携推進事業	1,396	往診や訪問看護を活用した在宅医療の普及啓発を図るため、市医師会と連携し、情報誌の作成や講演会を開催するほか、在宅医療・介護連携支援センター設置に向けて検討します。	介護特会
○	19 介護マンパワー アップ支援事業	600	職員の資格取得など人材育成を図った介護事業所を支援し(介護支援専門員 <u>補助上限額: 3万円→6万円</u>)、介護職場のキャリアアップを促進します。	健康福祉



事業名	予算額	説明	担当部
20 地域優良賃貸住宅供給促進事業	千円 17,373	中心市街地人口の拡大を図るため、高齢者を対象とした民間による地域優良賃貸住宅に対し、家賃の一部を補助します。(43戸)	建設
21 高齢者住宅改修助成事業	2,472	介護予防の観点から、要介護認定で「自立」と判定された高齢者等の住宅における手すりの取り付けや段差解消等改修費の9割(上限18万円)を補助します。	健康福祉
計	473,955		



4 活力あふれるまち


(1) 農林業の振興

事業名	予算額 千円	説 明	担当部
1 風評対策 (農産物) 	15,845	福島ユナイテッドFCと連携したくだものPRや、地元産米の食味コンテスト、首都圏等におけるJR主要路線車両を貸し切った広告掲載等により、安全で安心な本市農産物の風評払拭を図ります。	農政
2 くだもの消費拡大事業	7,930	本市産くだもの販路及び消費の拡大を図るため、ミスピーチキャンペーンクルーによる県内外に向けたPR活動を積極的に展開します。	農政
3 農地集積支援			
① 農地中間管理事業	8,320	農地中間管理機構を通して一定割合以上の農地を貸し付けた農業者に対して協力金を交付し、農地集積を促進します。	農政
② 農地流動化支援事業	6,887	農業経営規模の拡大と農用地の有効活用を図るため、新たに農地を取得または賃借した農業者へ支援金を交付します。	農政
4 認定農業者経営支援			
① 農業経営安定化支援事業	1,772	認定農業者の果樹共済掛金の一部を助成します。	農政
② 農業経営情報処理高度化支援事業	100	認定農業者が農業経営管理ソフトを新たに導入する際の費用の一部を助成します。	農政
5 新規就農支援			
① 新規就農支援事業	450	新規就農希望者等を対象に、講演会や体験講座を実施し、新規就農者の確保と育成を図ります。	農政
② 農業次世代人材育成事業	36,133	新規就農時のリスクを軽減させ、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、新たに独立して農業経営を行おうとする青年農業者に対し、給付金を交付します。	農政
			


事業名	予算額 千円	説明	担当部
6 中山間地域等直接 支払交付金事業	63,204	中山間地域など生産条件が不利な地域において、協定に基づき適切な農地管理を行う集落等へ交付金を交付します。 (茂庭、中野、大笹生、水原、飯野、庭坂地区等)	農政
7 学校給食 自給率拡大事業	5,752	学校給食における地元産コシヒカリや野菜の購入費等の一部を補助し、地産地消を推進します。	農政
8 青果物価格補償 事業負担金	2,600	青果物等の販売価格が著しく低落した時に支払われる補償交付金の積立準備金を負担します。	農政
◎ 9 園芸施設等導入 促進事業	4,569	アウトウ雨除けハウスへの細霧冷房機の設置及びキュウリ施設栽培用ハウスへの環境制御装置の導入にかかる費用の一部を助成します。	農政
10 鳥獣被害対策事業			
① 有害鳥獣被害対策 協議会・電気柵整備 事業	22,753	サル・イノシシ対策専門員を6名配置するほか、イノシシ被害の大きい地区で防護柵を広範囲に設置するなど、様々な有害鳥獣被害防止対策を実施します。	農政
○ ② イノシシ捕獲対策 事業	12,650	イノシシの捕獲頭数に応じて、1頭当たり23,000円の補助金を交付します。	農政
③ 鳥獣被害対策 実施隊	2,000	猟友会員等を隊員に任命し、イノシシ等の捕獲・駆除、追い払い活動等を行います。	農政
11 ももりんカフェ支援 事業	9,100	本市産くだものを使ったスイーツコンテストや入賞作品を商品化するスイーツフェアを開催し、「くだもの宝石箱ふくしま市」を全国へ発信するとともに、本市産くだもののブランド力向上を図ります。 また、コンテストとのコラボイベント「スイーツフェスタ」も開催します。	農政 ・ 商工
12 くだもの里フレッ シュアアップ事業	3,187	トップセールスや都市間交流の推進により、本市の農産物を全国に向けてPRし、産地としての知名度アップと消費拡大を図ります。	農政




事業名	予算額 千円	説明	担当部
○ 13 地域6次産業化 推進事業 	1,525	本市農産物の消費拡大と農業者の所得向上を図るため、加工・販売・流通等について専門的な知識を持つ6次化アドバイザーを配置するとともに、 <u>商品開発支援や6次化に関する戦略を策定する</u> など、本市の6次産業化を推進します。	農政
14 「吾妻の駅こころ」 運営	11,846	農業と観光との連携スポットとして、情報の発信と地域産業の振興に取り組みます。	農政
15 農村活性化事業	157	市内の中学生を対象に農業体験・料理教室を実施し、農業への関心と理解を深め、食育と地産地消の推進、将来の農業者育成へつなげます。 また、農業活性化のための意見交換会や講演会を開催し、農業者の声を反映した施策展開を図ります。	農業 委員会
◎ 16 農地利用最適化 推進委員の設置	14,584	「農地利用最適化推進委員」を設置し、農業の担い手への農地集積や遊休農地の発生防止・解消を図ります。	農業 委員会
17 畜産振興 緊急対策事業	2,160	原子力災害により影響や被害を受けている畜産農家を支援するため、県外への預託放牧費用の一部助成、品質向上のための受精卵移植や人工授精に要する経費の一部を補助します。	農政
18 畜産振興事業			
① 黒毛和種繁殖基礎 雌牛導入事業	1,250	肉用牛の資質改良のため、優良な繁殖雌牛を導入する畜産農家に対して補助を行います。	農政
② 酪農ヘルパー推進 事業	1,200	畜産農家に代わって搾乳などを行う酪農ヘルパーの利用料金の一部を助成します。	農政
19 荒川筋水利権 法定化促進事業	7,020	荒川流域の水環境の向上を図るため、許可水利権を目指し調査等を行います。	農政
20 多面的機能支払 対策事業	164,580	農業・農村の多面的機能を維持・発揮するための地域の共同活動に対して、交付金を交付します。	農政
21 農道、水路、 ため池等の整備	25,000	各地区の農業用施設等の整備を進めます。	農政

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	22 堰、水路の整備 (県営) 	22,938	老朽化した農業用施設整備等の工事費の一部を負担します。 栗本堰(大笹生ほか)、西根堰(飯坂町湯野ほか) 東根堰(渡利ほか)、青木地区(飯野)	農政
	23 松林健全化 整備事業	14,400	松くい虫等の駆除を実施します。	農政
	24 ふくしま森林再生 事業	194,400	原子力災害により停滞が懸念される民有林整備を計画的に進め、森林と林業の再生を図ります。	農政
◎	25 ふくしま緑の百景 歩こう会	4,500	市制施行110周年記念事業として、「ふくしま緑の百景」に選定されているコースを巡り、緑化推進意識の醸成を図ります。	農政
計		668,812		

(2)工業の振興

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
○	1 企業立地促進事業 	21,942	首都圏等における企業訪問や市企業立地セミナーの開催、県内外で開催される企業展示会への出展、 <u>業界紙等への広告掲載</u> などにより、本市の立地優位性と魅力を企業に対して直接アピールします。	商工 観光
	2 医産連携推進事業	25,625	市内製造業の医療福祉機器分野への進出を支援・促進します。また、市内中小企業者が実施する医療福祉機器の製品化や研究開発に対し補助します。	商工 観光
	3 医療・福祉関連 企業等トップ セールス事業	2,000	医療・福祉関連企業等をターゲットにトップセールスによる企業誘致を行い、メディカルバレーの実現を目指します。	商工 観光
	4 産学連携推進事業	18,186	近隣大学との連携を促進する交流事業や、産学連携による共同研究等の支援を行うほか、新たなビジネスの創出を図る「ふくしまものづくり企業交流会」を開催します。	商工 観光



	事業名	予算額	説明	担当部
	5 新事業創出・中小企業支援事業 	千円 5,225	新事業へ取り組む市内中小企業を支援するため、新製品・新技術の開発や販路拡大、人材育成に対し補助します。	商工観光
○	6 新工業団地整備事業	50,998	工業団地整備事業費特別会計を設置し、福島大笹生IC周辺地区に新たな工業団地を整備するための実施設計を行います。	工団特会
	計	123,976		

(3) 商業の振興

	事業名	予算額	説明	担当部
	1 中小企業振興預託金	千円 2,189,000	中小企業に対する一般・小口融資及び組織資金融資の原資を金融機関に預託します。	商工観光
	2 中小企業信用保証料補助	52,000	「中小企業一般融資」及び「県起業家支援保証制度」利用者に信用保証料の一部を補助します。	商工観光
	3 商売力向上対策事業	750	地域の中・小規模商店を対象とする、商売力を高めるための実践的な講座の開催を支援します。	商工観光
	4 中小企業振興助成事業	1,700	中小企業者等の組織化、販路拡大、人材育成に対し補助します。	商工観光
◎	5 起業者育成事業	250	起業者を育成していくため、大学生等を対象としたセミナーの開催や、ビジネスアイデアの実現に向けた支援を行います。	商工観光
	6 新規創業者等支援事業	11,019	中心市街地をはじめとする各商店街の活性化を図るため、空き店舗の賃借料を補助し、新規創業者等の出店を支援するとともに、タウンマネージャーによる経営指導等を実施します。	商工観光
	7 創業応援利子補給事業	2,125	新規創業者が創業融資を受けた際の利子を、1年間(中心市街地は2年間)全額補助します。	商工観光
	8 商店街等活性化イベント推進事業	21,000	中心市街地をはじめとする各商店街の賑わい創出と、地域経済の活性化を図るため、商店街等が実施するイベント事業に補助します。	商工観光

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
○	9 市場施設再整備計画事業	15,680	安全・安心で機能的な市場を実現するため、老朽化対策を進めるとともに、 <u>有識者等の意見を反映し、施設整備や運営方針のあり方について検討します。</u>	市場特会
	計	2,293,524		

(4) 観光の振興


	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	1 観光宣伝事業	2,356	本市の魅力伝える誘客用リーフレットの作成や、福島駅前大型モニターでの映像放映により、広く観光情報を発信します。	商工観光
○	2 観光圏整備事業 	32,737	「ふくしま観光圏」の構成市である本市と相馬市、二本松市、伊達市が広域的に連携し、吾妻・安達太良・霊山の統一登山マップやトレッキングガイドブックを作成し、誘客促進を図ります。	商工観光
	3 ふくしま元気・ふるさと応援事業	29,683	元気ふくしま・ふるさと寄附金(ふるさと納税)の寄附者に、本市の特産品などを返礼品として贈呈し、本市の魅力や地域ブランドの知名度の向上、さらには観光振興や地域産業の活性化を図り、本市の復興を全国に向けてアピールします。	商工観光
○	4 インバウンド推進事業	21,230	外国人旅行者向けに市観光コンベンション協会ホームページ等の英語版の運用、Wi-Fiアクセスポイントの拡充、観光博覧会への出展、 <u>観光案内所における多言語案内事業等を行います。</u> <u>また、誘客促進につなげるための来訪者動向調査や商業施設・宿泊施設等の従業員を対象とする外国人受け入れ研修会、福島音頭を縁とするハワイの「ボンダンス」団体等との交流事業を実施することにより、本市の魅力の世界に向けて発信し、風評払拭とインバウンドの推進を図ります。</u>	商工観光
	5 フィルムロケ誘致支援事業 	397	本市への映画・テレビ等のロケ誘致に取り組み、本市のイメージアップと観光振興、文化振興を図ります。	商工観光
	6 観光コンベンション協会事業補助	11,818	観光ガイドブックやポスターの作成、産品ブランド化事業、旅行エージェント等タイアップ誘客促進事業等に対し補助します。	商工観光

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
◎	7 着地型観光推進事業	6,580	福島らしい着地型観光商品の作成に向けたモデルケースの検討や、モニターツアーによる実証とマーケティング調査及び新たな観光資源の開発に取り組みます。	商工 観光
○	8 魅力発信事業	6,574	県や関係団体と連携した観光プロモーションや仙台市・山形市との広域連携による誘客宣伝事業を実施するほか、 <u>大わらじを活用した本市の魅力発信</u> により、観光交流人口の拡大を図ります。	商工 観光
◎	9 歴史・文化広域連携事業	3,154	全国各地から義経・与一・弁慶・静・継信・忠信にまつわる歴史や伝承が残されている自治体が集い、パネルディスカッション等を通して地域間のつながりによる歴史や伝承を活かしたまちづくりを進めます。	商工 観光
	10 コンベンション誘致事業	2,000	交流人口の拡大を図るため、トップセールス等によるコンベンションの誘致を進めます。	商工 観光
	11 コンベンション支援事業	4,985	市内で開催されるコンベンションの開催経費や支援経費の一部を助成し、コンベンションの誘致を推進します。	商工 観光
	12 東北六市連携事業	5,061	「東北六魂祭」の後継イベント「東北絆まつり」(仙台市開催)への参加により、東北六都市の絆をさらに深め、本市の力強い復興を国内外へ発信します。	商工 観光
	13 風評対策(観光)	4,827	首都圏等で物産展を開催するほか、イベントへ積極的に参加し、本市の観光・物産をPRすることで、風評払拭を図ります。	商工 観光
	14 春の花見山おもてなし事業	45,443	来訪者をおもてなしするため、交通誘導やシャトルバスの運行、出店環境の整備等を実施します。	商工 観光
	15 温泉地活性化推進事業	21,000	飯坂、土湯、高湯の各温泉地が実施する温泉地活性化事業や、風評払拭のためのイメージアップ事業、PR事業などを支援します。	商工 観光



事業名	予算額 千円	説 明	担当部
○ 16 土湯温泉町地区 都市再生整備事業	863,744	地域の特性を生かした、活力と賑わいのあるまちづくりを進めるため、都市再生整備計画事業を活用し、公衆浴場、旧いすや旅館及び旧観山荘跡地の再整備や道路の美装化などを進めます。 (公衆浴場整備、旧いすや改修工事) 全体事業費(継続費分) 950,000千円 H28 245,000千円 H29 472,500千円 H30 232,500千円	商工 ・ 都市
◎ 17 福島圏域連携推進 事業	3,913	福島圏域の連携事業として、合同で観光物産プロモーションを実施し、圏域全体の観光誘客と物産販路拡大を目指します。	商工 観光
○ 18 ふくしま魅力発信 番組放送委託	3,629	本市の「食」や「観光」をアピールする番組を制作し、インターネットテレビや海外で放送します。	市長 公室
◎ 19 ふくしま魅力発信 事業	1,500	情報発信手法を増やし、観光交流人口の拡大等を図るため、本市の魅力をもPRするオリジナル動画を市内外から幅広く募集してコンテストを実施します。	市長 公室
計	1,070,631		

(5) 雇用機会の創出と勤労者福祉の向上

事業名	予算額 千円	説 明	担当部
1 就職支援相談窓口 事業 	19,000	コラッセふくしま2階に就職支援相談窓口を設置し、相談員による個別相談や求人情報等の提供、雇用促進推進員による各種助成金等活用の啓発活動や求人情報収集等を行うことにより、求職者と企業のマッチングを図ります。	商工 観光
2 若年者 就職支援事業	3,140	一般求職者と新規学卒者等を対象にした就職ガイダンスを開催するとともに、高校生を対象とした就職塾や、離職防止のための研修会を実施します。	商工 観光
3 未就職者 就職活動支援事業	4,564	パソコン資格取得講座や介護資格取得費の助成を行うとともに、就職支援ポータルサイトで求人情報等を発信します。	商工 観光


事業名	予算額	説明	担当部
4 雇用促進 サポート事業	千円 6,755	雇用促進コーディネーターによる企業訪問や職場見学・体験事業の実施により、企業の経営改善を支援し、雇用の拡大を図ります。	商工 観光
5 中小企業福祉 サービスセンター (えふ・サポート) 運営補助	20,000	未組織労働者への共済給付や融資あっせん、健康増進や余暇活動事業等の福利厚生の実施を図るため、運営費の一部を助成します。	商工 観光
計	53,459		

(6) 総合交通網の整備

事業名	予算額	説明	担当部
1 国県道路整備促進	千円 11,000	国直轄で実施される西道路のⅡ期事業の推進にあたり、国と連携して用地補償の交渉等を行います。	建設
2 道路網の整備			
① 太平寺岡部線 (御山町工区)	163,500	学法福島高校から国道13号までの区間(長さ450m)の4車線化を進めます。 H29は、用地補償等を行います。	都市 政策
② 曾根田町桜木町線 (宮下町工区)	182,400	県庁通りから国道13号までの区間(長さ346m)について拡幅工事を進めます。 H29は、用地補償等を行います。	都市 政策
③ 仲間町春日町線 外1路線	96,600	市役所庁舎周辺道路の整備を行います。 H29は、福島第二小学校西側の車道改良工事を行い、完成を目指します。 また、腰浜町町庭坂線から第二小学校までの区間(長さ180m)について、H29は用地補償を行います。	建設 ・ 都市
④ 北沢又丸子線 (3工区)	75,000	福島西道路から飯坂街道までの残り区間(長さ270m)の用地補償等を行います。	建設
⑤ 杉妻町早稲町線	91,700	福島中町郵便局西側からNHK福島放送局までの区間(長さ240m)について、拡幅工事を進めます。 H29は、用地補償と物件調査を行います。	都市 政策
⑥ 沢口田沢沼ノ上線	35,500	桜台地区と蓬萊地区を結ぶ通学路の歩道設置工事を行います。	建設
⑦ 椿沢線(飯野地区)	10,000	飯野地区東部と川俣町を結ぶ幹線道路の拡幅工事及び歩道設置を進めます。	建設

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	3 東北中央自動車道 建設促進	1,100	福島・米沢間の東北中央自動車道の建設を促進するため、関係機関と連携して、協議や要望活動を行います。	建設
	4 地域振興施設 整備事業	22,478	東北中央自動車道福島大笹生IC周辺の地域振興施設「道の駅」の整備に向けた検討を行います。 H29は基本計画を策定します。	建設
	5 橋りょうの長寿命化 推進事業	80,000	橋りょうの安全確保と長寿命化を図るため、橋りょうの定期点検を実施します。	建設
	6 橋りょう長寿命化 修繕事業	420,000	<p>「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょうの耐震化工事及び延命化工事を実施します。</p> <p>[耐震化工事]</p> <p>①足王前・地藏原線(小富士橋、佐原地区) ②鳥川・大笹生線(さくら橋、佐倉下地区) ③荒井・あづま公園線(あづま公園橋、荒井地区) ④坂ノ上・下ノ町線(月ノ湯橋、土湯温泉町地区) ⑤矢剣町・鳥谷下町線(天神橋、御倉町地区) ⑥太平寺・山口線(御山町横断歩道橋、御山町地区) ⑦方木田・太田町線(あづま橋、方木田地区)</p> <p>※重要橋(77橋)の耐震化率 H28現在 43% ⇒ H32目標 58%</p> <p>※①～⑥は延命化工事も含む。</p> <p>[延命化工事]</p> <p>①角釜・本山線(本山跨線橋、松川町関谷地区)</p>	建設
	7 福島駅周辺自転車 駐車場整備促進 事業	4,600	福島駅周辺の自転車駐車場の利便性、回遊性及び安全性の向上を図るため、自転車駐車場の今後のあり方について検討します。 H29は、実施計画を策定します。	都市政策
	8 レンタサイクル事業	14,603	<p>中心市街地活性化の一環として、都心回遊や観光などの利便性の向上を目的に、レンタサイクルの貸し出しを行います。</p> <p>福島駅東口(19台)、パセオ(13台) 福島駅西口(20台)、MAXふくしま(16台) 平和通り地下駐車場(12台) 飯坂温泉駅(10台) 計90台</p>	都市政策



事業名	予算額 千円	説明	担当部
9 公共交通の活性化			
① 地域公共交通活性化事業	1,988	持続可能な公共交通ネットワークの再構築と、地域公共交通の活性化及び再生を推進します。 H29は、地域公共交通再編実施計画認定に向け、国との協議を進めます。	都市政策
② バス路線運行維持対策事業 	108,684	通勤・通学など日常生活に密着した生活路線バスに対し、赤字補てん等の補助を行います。 また、松川下川崎乗合タクシー『あけび号』（旧松川支所～下川崎）を運行します。	都市政策
③ 鉄道・バス等公共交通施設整備補助	80,241	阿武隈急行線及び福島交通飯坂線の安全性確保と利便性向上を図るため、信号保安設備更新等にかかる費用を一部助成します。 また、H28からの3カ年計画による飯坂線全車両更新に対し、引き続き補助します。	都市政策
④ 阿武隈急行沿線地域連携事業	740	阿武隈急行線利用促進のため、沿線5市町で連携してイベント等の各種事業を実施します。	都市政策
計	1,400,134		

(7) 中心市街地の活性化

事業名	予算額 千円	説明	担当部
1 上町地区暮らし・にぎわい再生事業	388,168	高度医療体制の充実及び中心市街地の活性化を図るため、大原総合病院新築移転を支援します。	都市政策
2 上町地区都市機能立地支援事業	250,400		都市政策
3 早稲町地区暮らし・にぎわい再生事業	330,242	中心市街地の医療と高齢化社会に対応した介護福祉の充実を図るため、民間事業者が行う医療複合施設の建設を支援します。	都市政策
◎ 4 八島町地区暮らし・にぎわい再生事業	31,026	高度医療体制の充実及び中心市街地の活性化を図るため、福島赤十字病院新築移転を支援します。	都市政策
5 上町地区周辺道路整備事業	149,000	中心市街地の円滑な交通確保のため、大原総合病院の移転予定地周辺道路の整備を進めます。	都市政策
6 八島町地区周辺道路整備事業	130,000	中心市街地の円滑な交通確保のため、福島赤十字病院の移転予定地周辺道路の拡幅に向けた用地補償等を行います。	都市政策

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
◎	7 栄町地区都市再構築 型優良建築物等 整備事業費	275,000	中心市街地への県立医科大学新学部建設のため、既存建築物及び地下構造物撤去工事と、オープンスペース整備に向けた設計を行います。	都市 政策
	8 駅周辺利便性 向上調査	5,300	中心市街地の活性化と駅東西のアクセス向上による回遊性の高いまちづくりの創出のため、福島駅周辺通行状況等の調査を実施します。	都市 政策
	9 福島駅前通り リニューアル整備 事業	115,800	県道福島停車場線道路事業に合わせ、福島駅前通りをリニューアルします。 H29は、地下道照明工事を行うほか、アーケード撤去工事、街路灯整備工事を実施する商店街振興組合を支援します。	都市 ・ 商工
	10 大町地下歩道 リニューアル 整備事業	54,000	快適な歩行空間確保のため、国のエレベーター設置工事に合わせて、大町地下歩道内の改修工事を行います。	都市 政策
	11 中心市街地活性化 推進事業	796	H27から5か年間の第2期基本計画に盛り込まれた活性化事業を推進します。	都市 政策
	12 中心市街地活性化 イベント事業	10,800	中心市街地の賑わい創出のため、光のしずくイルミネーション事業や福島駅前元気プロジェクトによる四季のイベント開催等の費用の一部を補助します。	商工 観光
	13 街なかにぎわい 創出事業	6,762	チェンバおおまち1階でチャレンジショップを運営するほか、チャレンジショップ入居者に対し、創業するための経営指導を実施します。 また、賑わい創出のためのイベントを開催します。	商工 観光
	14 ふくしま花のまち フェスティバル事業	1,060	中心市街地の活性化を図るため、花見山観光との連携により駅前広場を中心に開催している「ふくしま花のまちフェスティバル」を支援します。	商工 観光
	15 街なか周遊バス 運行事業	4,110	花見山を訪れる観光客を中心市街地に呼び込むため、ラッピングを施した街なか周遊バスを運行します。 また、バスにボランティアガイドが同乗し、福島の歴史や見所などを紹介します。	商工 観光
	16 御倉町かいわい 活性化事業	1,820	御倉邸において、茶会、観月会等市民のふれあい交流のための各種イベントを開催します。	都市 政策



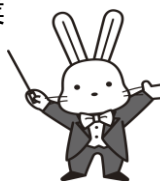
事業名	予算額	説明	担当部
17 借上市営住宅 供給促進事業	千円 113,305	中心市街地において民間土地所有者等が建設した賃貸住宅を、市が借り上げて市営住宅として供給します。 曾根田地区(7階建25戸) 早稲町地区(10階建40戸) 中町地区(10階建40戸) 新町地区(9階建18戸) 計 123戸	建設
計	1,867,589		

(8) 交流・定住の促進

事業名	予算額	説明	担当部
1 スポーツホームタウン にぎわい創出事業	千円 15,000	ホームタウンとして、福島ユナイテッドFCを支援するとともに、子どもたちのサッカー交流大会の実施や、サッカーファンを対象とした福島ガイドの作成など、スポーツを通してにぎわい創出と交流人口の拡大を図ります。	商工 観光
○ 2 2020年東京オリンピック・パラリンピック 誘致実施事業	12,000	開催競技や事前キャンプ誘致に向けた取り組みを強化するとともに、 <u>スイス連邦とのホストタウン交流事業</u> としてキックオフイベントや親善イベント等を開催し、大会後も交流が続く環境を整備します。	市長 公室
3 都市間交流推進 事業	2,788	友好都市協定を締結した東京都荒川区との交流や、詩や夏祭りを通じた山口市との交流などにより、本市のさらなる魅力発信に取り組みます。	市民 安全
◎ 4 福島圏域合同移住 セミナー実施事業	680	福島圏域の人口減少対策連携事業として、首都圏で合同移住セミナーを開催します。	市民 安全
5 市農産物安全・ 安心発信事業	900	東京都荒川区の消費者との交流を通して、本市産くだものの安全性とおいしさを発信します。	市民 安全
6 旧佐久間邸運営 事業	4,661	各種団体等への貸し出し及び地元組織によるイベントの開催を通じ、旧佐久間邸の利活用を推進します。	市民 安全
○ 7 ふくしま定住推進 事業	5,166	本市に移住を希望する方のニーズの把握に努めるとともに、本市の魅力や情報を発信し、暮らし体験ツアーや <u>農業体験ツアー</u> などを開催します。	市民 安全


	事業名	予算額 千円	説明	担当部
○	8 地域おこし協力隊活用事業	8,096	都市部から2名の地域おこし協力隊を募集し、本市に生活の拠点を置いて、地元と連携した地域おこしに取り組みます。	市民安全
	9 ずっと福島市応援プロジェクト事業	2,000	市内に立地する大学や短期大学の学生を対象に、企業訪問や観光地・文化施設などへのフィールドワークを実施し、本市の魅力の再確認を通して若者の定住・定着の意識向上を図ります。	市民安全
	10 出会いの場創出事業	4,254	男女の出会いのきっかけ作りの場を提供し、結婚に対する意識の向上を図るとともに、定住促進・人口増加に取り組みます。	市民安全
	11 ももりん記念日祝福事業	2,016	婚姻届を提出して夫婦となった二人の新たな門出を祝福します。	市民安全
	12 多世帯同居・近居支援事業	3,750	親子三世帯が同居・近居するための住宅取得費用等を県の助成に上乗せし、祖父母による子育て支援や、若年世帯による高齢者見守りなどの支援を通して、定住促進・人口増加に取り組みます。	市民安全
	13 阿武隈川サミット事業	800	沿川22自治体(福島県7市5町5村、宮城県2市3町)の連携により治水・利水・河川環境の保全に向けた取り組みを行います。	建設
	計	62,111		

(9) 市民文化の振興


	事業名	予算額 千円	説明	担当部
◎	1 信夫山六供集落調査事業	3,200	信夫山の歴史・文化を後世に伝えていくため、専門家による六供集落等の詳細調査を実施します。	教育委員会
	2 ふくしま芸術文化振興事業 	34,087	音楽文化振興のため、国内外で評価の高い音楽家のコンサートを開催します。 また、小学生の親子を対象としたクラシック音楽鑑賞教室や、市民音楽団体が参加するコンサートなど、様々な事業を実施します。	教育委員会
◎	3 オペラ「乙和の椿」公演事業	11,650	市制施行110周年記念のシンボル事業として、飯坂に残る伝説を題材とした創作オペラ「乙和の椿」の公演を、市民協働により実施します。	教育委員会

事業名	予算額 千円	説明	担当部
4 古関裕而記念 音楽祭事業	5,331	名誉市民・故古関裕而氏の功績を永く後世に伝えるため、ゲスト出演をまじえた市民参加型の音楽祭を開催します。	教育委員会
◎ 5 古関裕而顕彰活動 事業	798	故古関裕而氏の功績を広く伝えるため、氏とその妻・金子氏の生涯を描くNHK朝の連続テレビ小説放映実現を目指す取り組みを支援します。	教育委員会
6 「こころの劇場」 鑑賞事業	2,655	劇団四季の協力のもと、小学6年生に質の高いミュージカルを鑑賞する機会を提供し、情操教育の充実を図ります。	教育委員会
7 福島の歴史 ハンドブック作成事業	2,333	本市の歴史が分かりやすく学べるハンドブック「ふくしま歴史絵巻」を市内の小学6年生に配布し、郷土に対する誇りと愛着を育みます。	教育委員会
8 民家園環境整備 事業	11,000	文化財保護意識の高揚と活用推進を図るため、家屋の屋根改修や道路案内看板の増設など、民家園の環境整備を進めます。	教育委員会
○ 9 旧広瀬座保存活用 計画策定事業	7,939	国指定重要文化財・旧広瀬座の保存と新たな活用を図るため、耐震診断を実施するとともに、 <u>保存活用にかかる基本構想を策定します。</u>	教育委員会
10 旧広瀬座活用事業	5,710	旧広瀬座を活用し、民俗・伝統芸能等の公演事業を実施します。	教育委員会
11 民家園地域協働 活用事業	1,515	民家園の魅力を広く発信するため、ボランティアガイドを4～10月の土・日曜日、祝日に配置するほか、地域との協働により、そば祭りなどの様々なイベントを開催します。	教育委員会
○ 12 ふくしま手織り フォーラム推進事業	3,699	信達地方の養蚕・絹織物文化を後世に伝えるため、民家園で「ふくしま手織りフォーラム」を開催するほか、 <u>手織り関連資料の展示会を行います。</u> また、機織り機等の文化財指定に向けた調査を進めます。	教育委員会



事業名	予算額	説明	担当部
13 じょーもぴあ宮畑 活用推進事業 	千円 8,315	宮畑遺跡の魅力を発信するため、小学生の社会科学習で活用を図るほか、地域住民やボランティア案内人等との協働により、多彩なイベントを実施します。 ・じょーもぴあ宮畑まつり(年2回:夏、秋) ・各種講座・ワークショップ ほか	教育委員会
14 歴史ふれあい事業	1,335	福島の歴史や文化についての知見を広げる機会を提供するため、資料展示室の収蔵資料等を活かした企画展等を開催します。	教育委員会
15 写真美術館 再整備事業	7,800	東日本大震災で被災した写真美術館の復旧と活用に向けた整備のため、実施設計を進めます。 全体事業費(継続費分) 13,000千円 H28 5,200千円 H29 7,800千円	教育委員会
計	107,367		

(10) スポーツ・レクリエーションの振興

事業名	予算額	説明	担当部
○ 1 全国高等学校総合 体育大会開催事業 	千円 46,912	昭和53年以来39年ぶりに、全国高等学校総合体育大会(インターハイ)の一部競技を本市で開催します。 (開催競技)バスケットボール、ハンドボール、ウエイトリフティング	教育委員会
2 生涯スポーツ 推進事業	7,236	市内各地区体育協会、スポーツ少年団の活動に対して補助します。	教育委員会
3 市民体育祭等開催	7,125	スポーツ人口の拡大と競技力の向上を図るため、市民体育祭、健康マラソン大会、家庭バレーボール大会を開催します。	教育委員会
4 競技スポーツ 振興事業	14,205	競技力の向上を図るため、各種競技団体との連携により、指導者講習会や選手交流会、中学校部活動指定事業等を実施します。	教育委員会
5 スポーツ選手 育成補助	5,900	体育・スポーツの普及・奨励、技術の向上を図るため、国際大会・全国大会に出場する選手に対し激励金を交付します。	教育委員会

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
◎	6 十六沼公園 サッカー場整備事業	8,300	スポーツ振興と競技力向上を図るため、十六沼公園サッカー場クレーコートを人工芝コートにするための実施設計を行います。	教育委員会
◎	7 中央市民プール整備事業	3,600	スポーツに親しむ環境を確保するため、施設の改修に向けて基本設計を実施します。	教育委員会
◎	8 福島体育館再整備事業	1,964,900	平成30年度中のオープンに向けて、福島体育館・武道館の再整備工事を進めます。 (建築本体、電気・機械設備工事等) 全体事業費(継続費分) 3,311,000千円 H28 933,300千円 H29 1,946,600千円 H30 431,100千円 (太陽光発電設備工事) 全体事業費(継続費分) 41,000千円 H29 12,300千円 H30 28,700千円	教育委員会
	計	2,058,178		



5 「次世代の環境」の住みよいまち

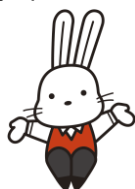
(1)再生可能エネルギーの推進

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
○	1 再生可能エネルギー発電設備等導入事業	36,600	蓄電池を備えた太陽光発電設備を避難所指定施設に設置し、防災拠点としての機能拡充と再生可能エネルギーの導入推進を図ります。 ・清水学習センター(設置工事) ・信陵学習センター(調査・実施設計)	教育委員会
	2 再生可能エネルギー導入促進事業	1,185	再生可能エネルギーの普及啓発を図り、本市の取り組みを全国へ向けて発信するため、「市民・地域共同発電所全国フォーラム」の開催を支援するほか、四季の里小水力発電設備の管理を行います。	環境
	3 太陽光発電システム設置助成事業	72,100	家庭における再生可能エネルギー導入をより一層推進するため、住宅用太陽光発電システムの設置費用の一部を助成します。	環境
	4 再生可能エネルギー等産業創出支援事業	2,025	太陽光や風水力、バイオマスをはじめとする再生可能エネルギーや、省エネルギー分野等の周辺機器開発を行う市内中小企業に対し、研究開発経費の一部を補助します。	商工観光
	5 再生可能エネルギー等施設整備資金利子補給事業	2,974	中小企業が、融資を受けて再生可能エネルギー等の施設を整備する際、借入資金の利子の一部を補助します。	環境
	6 次世代エネルギーパーク推進事業	1,428	次世代エネルギーパーク計画関連施設を活用し、再生可能エネルギーに関する学習機会の拡充や情報発信等を行います。	環境
	7 ふくしま環境フェスタ開催事業	1,500	環境保全に対する意識高揚を図るため、地球温暖化防止や再生可能エネルギー等に関するイベントを行います。	環境
	計	117,812		



(2)住みよい環境の形成



	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	1 公園施設長寿命化 対策支援事業	50,000	安全・安心な公園施設の提供のため、「公園施設長寿命化計画」に基づき、老朽化した遊具の更新を行います。	都市政策
	2 緑化基金運用事業	3,000	生垣設置や保存樹管理に対する補助及び公園愛護団体への花苗の配布を実施します。	都市政策
	3 ふくしま花の まちづくり事業	5,237	福島駅東西駅前広場にフラワーバスケット等を設置するほか、ガーデニング教室の開催やチャレンジガーデンの認定により、市民協働で花のまちを推進します。	都市政策
	4 公園愛護会活動 補助	4,009	都市公園の除草や清掃等を自主的に行う市民団体に対して補助します。 (140ヵ所、98団体)	都市政策
	5 都市緑化普及事業	5,069	緑化キャンペーン、アメリロ防除、松くい虫防除等を実施します。	都市政策
	6 景観形成推進事業	1,429	福島らしい景観の形成を推進するため、市景観まちづくり計画を策定するとともに、市景観条例にも反映させます。	都市政策
○	7 市営住宅ストック 総合改善事業	291,390	誰もが安心して暮らせる住まいを提供するため、市営住宅の外壁改修や屋上防水改修、スロープ、エレベーター設置等を進めます。	建設
	8 空家対策事業	5,772	空き家対策の基本指針である「空き家等対策計画」に基づき、空き家情報の一元化や空き家の発生予防に関する普及啓発を行います。	都市政策
	9 立地適正化計画 策定推進事業	2,486	持続可能な都市機能の再構築と多極ネットワーク型コンパクトシティを推進するため、立地適正化計画を策定します。 H29は居住誘導区域の設定に向けた検討を進めます。	都市政策
	計	368,392		



(3)地球環境への負荷の低減

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
○	1 街路灯LED化 推進事業	41,774	既存の街路灯1,000灯をLEDに転換し、省エネルギー化を推進します。	建設
	2 集団資源回収 事業の推進	16,438	リサイクル推進のため、町内会等の資源回収団体に対し報奨金を交付するとともに、資源回収業者へ助成金を交付します。	環境
	3 ごみ減量化促進 対策事業	5,857	ごみ減量や正しい分別方法を周知徹底するため、 <u>クリーンガイドブックを全戸配布するほか、ごみ減量化やリサイクル促進へつなげるための各種事業を実施します。</u>	環境
	計	64,069		

(4)環境衛生の向上

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
◎	1 浄化槽設置 整備事業 	69,055	合併処理浄化槽設置や単独浄化槽等の撤去にかかる費用の一部を補助します。	都市 政策
	2 下水道事業 経営費補助事業	4,004,850	雨水排除や浸水防止対策等の事業を実施するとともに、下水道事業の安定的な運営に資するため、事業運営費用を補助します。	都市 政策
	3 ごみ集積所設置、 ごみ散乱防止ネット 購入助成事業	940	町内会等のごみ集積所設置及びごみ散乱防止ネットの購入に要する経費の1/2を助成します。	環境
	4 あぶくまクリーン センター焼却工場 再整備事業	7,800	あぶくまクリーンセンター焼却工場の再整備に向けた基本構想の策定を行います。 全体事業費(継続費分) 13,841千円 H29 5,537千円 H30 8,304千円	環境
				

	事業名	予算額 千円	説 明	担当部
	5 新最終処分場整備事業	207,369	新最終処分場整備のため、測量調査、基本・実施設計及び環境影響調査等を行います。 (基本・実施設計及び環境影響調査) 全体事業費(継続費分) 161,900千円 H28 38,440千円 H29 123,460千円	環境
	6 新斎場整備事業	1,647,821	新斎場整備のため、造成工事及び建設工事等を行います。 (造成工事) 全体事業費(継続費分) 1,100,000千円 H28 660,000千円 H29 440,000千円 (建設工事) 全体事業費(継続費分) 3,228,100千円 H29 1,116,593千円 H30 2,105,837千円 H31 5,670千円	環境
	計	5,937,835		

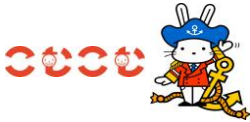
(5) 情報通信技術の活用

	事業名	予算額 千円	説 明	担当部
◎	1 情報セキュリティ強化対策事業	32,542	行政情報の流出等を防ぐため、県セキュリティクラウドを活用した情報ネットワークシステムのセキュリティ強化対策を実施します。	総務
	2 インターネット運用管理事業	12,430	誰もが見やすく利用しやすいホームページにより、災害情報や市政情報等の即時的な発信に取り組みます。	市長 公室
	3 地域ポータルサイト運営支援	3,000	官民協働によるふくしま地域ポータルサイト「ももりんく」の運営を支援します。	総務
	計	47,972		

(6) 安定的な水道水の供給

	事業名	予算額 千円	説 明	担当部
	1 上水道事業 経営費補助事業	99,100	上水道未給水地域解消のための施設整備等に対し、費用の一部を補助します。	財務
	計	99,100		

(7)生涯を通じた学びの推進

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
◎	1 学習センター整備		老朽化した施設の建て替え整備を行い、地域の生涯学習環境の充実を進めます。	教育委員会
	① 三河台学習センター	110,290	用地購入のほか、実施・造成設計、地質調査を行います。	
	② 渡利学習センター	27,050	整備に向けて基本設計や用地測量等を実施します。	
	2 学校支援推進事業	833	各学習センターに設置した学校支援地域本部における、地域住民ボランティアを活用した様々な学校支援活動を通して、子ども達の学びの支援と地域の教育力向上に取り組みます。	教育委員会
	3 ふくしま子ども大学事業	650	次代を担う子ども達の知的好奇心や創造性を育むため、小学生がアカデミックな学びを体験できる講座を開設します。	教育委員会
	4 図書館サービスの充実	23,793	本館、西口ライブラリー、子どもライブラリー及び各学習センター図書室の資料充実を図ります。 また、中学・高校生の読書活動推進のため、「知的書評合戦ビブリオバトル」を開催します。	教育委員会
	5 こむこむ館事業 	159,296	子どもの持つ豊かな感性と創造力をさらに育むため、多彩なワークショップをはじめ、こむこむ館学習、プラネタリウム投影や各種イベントを実施します。	教育委員会
	計	321,912		



(8)地域における国際化の促進

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	1 国際交流推進事業	2,500	国際交流を推進するとともに、市内在住の外国人留学生の生活を支援します。	市民安全
	2 国際交流協会運営等補助	14,236	市国際交流協会が実施する市民と市内在住外国人との交流活動や、オーストラリアへの中学生海外派遣事業等に対し補助します。	市民安全
	計	16,736		

6 市民主役のまちづくり

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
◎	1 市制施行110周年 記念事業	14,905	平成29年4月に迎える市制施行110周年を市民全体で祝うとともに、希望ある復興を成し遂げ、さらなる飛躍を誓う契機とするため、記念式典等を実施します。	総務
	2 総合計画推進事業	217	各施策・事業を推進するため、総合計画後期基本計画(H28～32)の進捗管理を行います。	総務
	3 地域の個性を生かしたまちづくり 計画推進事業	1,000	総合計画後期基本計画の「各地区のまちづくり計画」に沿ったまちづくりの活動を推進するための補助金を交付し、各地区の活動を支援します。	総務
	4 総合戦略推進事業	350	各施策・事業を推進するため、総合戦略(H27～31)の成果の検証を行います。	総務
	5 行政改革 アドバイザーの設置	2,000	行政の課題に関する改革の推進にあたり、専門的見地や民間目線から意見・助言を求めため、行政改革アドバイザーを設置します。	総務
◎	6 新たな広域連携促進 事業	519	活力ある圏域の実現を目指して本市と近隣6市町村で設置した「福島圏域首長懇話会」を運営し、相互に実りある広域連携事業を展開します。	総務
◎	7 広域連携RESAS 活用支援事業	85	福島圏域首長懇話会の構成自治体等が連携し、「RESAS」(地域経済分析システム)を活用した分析力強化を目指します。	総務
	8 中核市移行推進 事業	6,000	本市の権限を強化し、市民サービスの向上を図るため、平成30年4月の中核市への移行を推進します。	総務
			【参考】中核市移行に係る準備経費	
			①保健所整備(再掲) 保健所整備工事費、保健所開設準備費	799,800 健康 福祉
			②事務システム構築等 身体障害者手帳交付事務システム構築費等	76,279 健康 福祉等
	9 市民まちづくり 支援事業	1,726	地域の自主的なまちづくり活動を支援するため、まちづくりアドバイザーを派遣するとともに、市民による自主的なまちづくり計画の策定や活動に対し、補助金を交付します。	都市 政策



	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	10 まちの未来創造 会議開催	680	市民の意見が反映される市政運営を目指し、 様々な職業や立場の幅広い年齢層から 広く意見を聴くワークショップと、市内の大学生等 とのタウンミーティングを開催します。	市民 安全
	11 市民活動活性化 支援事業	2,653	市民協働の担い手である市民活動団体の 自立及び活性化と拡充を図るため、立上期 にある市民活動団体の運営や活動を支援します。	市民 安全
	12 自治振興協議会 開催等 	5,260	地域広聴の場を確保し、地域住民の意見や 提言を市政に反映させ、協働のまちづくりを 進めるため、自治振興協議会を開催すると ともに、各地区協議会及び連合会の活動に 対し交付金を交付します。	市民 安全
	13 町内会等補助	91,027	健全な住民活動を促進するため、各地区の 町内会や連合会等の活動を補助します。	市民 安全
	14 花いっぱい運動等 推進補助金	2,000	住民自治組織の花いっぱい運動など、地域 環境の整備や美観の維持等の活動に対して 補助します。	市民 安全
	15 コミュニティ助成	7,200	地域コミュニティ活動の充実・強化を図る 地域活動団体へ助成します。	市民 安全
○	16 集会所建設費等補助 	23,000	地域活動の拠点となる集会所の新築・改築 に対し、補助します。(10ヵ所を予定) 森合団地自治会館(森合) 四箇公民館(飯坂町湯野) 中野第3集会所(飯坂町中野) 美郷集会所(松川町) 本町集会所(松川町) 関谷ふれあいセンター(松川町関谷) 笹木野集会所(笹木野) 日井古屋集会所(笹木野) 矢細工集会所(町庭坂) タウン蓬萊町集会所(蓬萊町) また、集会所の長寿命化やバリアフリー化等の 小規模修繕、エアコンの設置などに対し、 補助します。	市民 安全
	計	158,622		



IV 一般会計当初予算の内容及び財政資料

1 科目別歳入予算

(単位:千円 %)

款 別	平成29年度		平成28年度		増 △ 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
1 市税	38,400,000	27.1	38,200,000	20.3	200,000	0.5
2 地方譲与税	1,018,000	0.7	965,000	0.5	53,000	5.5
3 利子割交付金	30,000	0.0	69,000	0.0	△ 39,000	△ 56.5
4 配当割交付金	106,000	0.1	151,000	0.1	△ 45,000	△ 29.8
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.0	36,000	0.0	△ 16,000	△ 44.4
6 地方消費税交付金	4,919,000	3.5	5,076,000	2.7	△ 157,000	△ 3.1
7 ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.0	11,000	0.0	0	0.0
8 自動車取得税交付金	160,000	0.1	180,000	0.1	△ 20,000	△ 11.1
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,011	0.0	2,040	0.0	△ 29	△ 1.4
10 地方特例交付金	123,000	0.1	122,000	0.1	1,000	0.8
11 地方交付税	11,860,000	8.4	11,150,000	5.9	710,000	6.4
12 交通安全対策特別交付金	48,000	0.0	56,000	0.0	△ 8,000	△ 14.3
13 分担金及び負担金	1,211,564	0.9	1,262,070	0.7	△ 50,506	△ 4.0
14 使用料及び手数料	1,737,311	1.2	1,749,689	0.9	△ 12,378	△ 0.7
15 国庫支出金	15,906,876	11.2	13,992,285	7.4	1,914,591	13.7
16 県支出金	48,005,502	33.8	103,071,673	54.7	△ 55,066,171	△ 53.4
17 財産収入	199,205	0.1	259,851	0.1	△ 60,646	△ 23.3
18 寄附金	369,086	0.3	325,645	0.2	43,441	13.3
19 繰入金	4,835,545	3.4	2,161,566	1.1	2,673,979	123.7
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸収入	3,709,899	2.6	3,899,380	2.1	△ 189,481	△ 4.9
22 市債	9,208,000	6.5	5,839,800	3.1	3,368,200	57.7
合 計	141,880,000	100.0	188,580,000	100.0	△ 46,700,000	△ 24.8

<主な増減理由>

- 1 市税、11 地方交付税、22 市債 → 4ページを参照のこと
- 15 国庫支出金 道路等側溝堆積物撤去事業費や農山村地域復興基盤総合整備事業費の皆増のため
- 16 県支出金 ふるさと除染実施事業費や樹園地表土除染実施事業費の減のため
- 19 繰入金 財政調整基金繰入金や事業充当基金繰入金の増のため

2 科目別歳出予算

(単位:千円 %)

款別	平成29年度		平成28年度		増△減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
1 議会費	649,839	0.5	660,795	0.3	△ 10,956	△ 1.7
2 総務費	8,999,168	6.3	8,995,454	4.8	3,714	0.0
3 民生費	35,452,337	25.0	34,449,854	18.3	1,002,483	2.9
4 衛生費	10,879,778	7.7	9,045,781	4.8	1,833,997	20.3
5 労働費	136,789	0.1	202,550	0.1	△ 65,761	△ 32.5
6 農林水産業費	3,994,249	2.8	14,516,632	7.7	△ 10,522,383	△ 72.5
7 商工費	4,479,270	3.2	4,499,311	2.4	△ 20,041	△ 0.4
8 土木費	12,146,138	8.6	11,503,032	6.1	643,106	5.6
9 消防費	2,916,621	2.0	3,147,687	1.7	△ 231,066	△ 7.3
10 教育費	11,298,033	8.0	8,842,262	4.7	2,455,771	27.8
11 災害復旧費	42,450,000	29.9	84,200,000	44.6	△ 41,750,000	△ 49.6
12 公債費	8,277,778	5.8	8,316,642	4.4	△ 38,864	△ 0.5
13 予備費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
合計	141,880,000	100.0	188,580,000	100.0	△ 46,700,000	△ 24.8

<主な増減理由>

- 1 議会費 事務費の減のため
- 2 総務費 市長選挙執行費の皆増、本庁舎等管理費の増のため
- 3 民生費 生活保護扶助費、地域型保育施設給付費、介護保険事業費特別会計繰出金の増のため
- 4 衛生費 新斎場整備事業費の増、保健所建設工事費・開設準備費の皆増のため
- 5 労働費 緊急雇用創出交付金事業費の皆減のため
- 6 農林水産業費 樹園地表土除染実施事業費の減のため
- 7 商工費 中小企業振興預託金の減のため
- 8 土木費 早稲町地区暮らし・にぎわい再生事業費、栄町地区都市再構築型優良建築物等整備事業費の皆増のため
- 9 消防費 常備消防自動車等整備費の減のため
- 10 教育費 福島体育館再整備事業費の皆増、小・中学校耐震補強事業費の増のため
- 11 災害復旧費 ふるさと除染実施事業費の減のため

3 自主・依存財源の内訳

※除染関連事業にかかる財源43,857,000千円を除いた場合は、自主財源比率50.5%、依存財源49.5%の割合となります。

(単位:千円 %)

区 分	平成29年度			平成28年度		増 △ 減	
	予算額	構成比		予算額	構成比	予算額	増減率
除染事業を除く							
自主財源							
市税	38,400,000	27.1	39.2	38,200,000	20.3	200,000	0.5
分担金及び負担金	1,211,564	0.9	1.2	1,262,070	0.7	△ 50,506	△ 4.0
使用料及び手数料	1,737,311	1.2	1.8	1,749,689	0.9	△ 12,378	△ 0.7
財産収入	199,205	0.1	0.2	259,851	0.1	△ 60,646	△ 23.3
寄附金	86,186	0.0	0.1	35,745	0.0	50,441	141.1
繰入金	4,835,545	3.4	4.3	2,161,566	1.2	2,673,979	123.7
繰越金	1	0.0	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	3,656,592	2.6	3.7	3,851,667	2.0	△ 195,075	△ 5.1
小 計	50,126,404	35.3	50.5	47,520,589	25.2	2,605,815	5.5
依存財源							
地方譲与税	1,018,000	0.7	1.0	965,000	0.5	53,000	5.5
利子割交付金	30,000	0.0	0.0	69,000	0.0	△ 39,000	△ 56.5
配当割交付金	106,000	0.1	0.1	151,000	0.1	△ 45,000	△ 29.8
株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.0	0.0	36,000	0.0	△ 16,000	△ 44.4
地方消費税交付金	4,919,000	3.5	5.0	5,076,000	2.7	△ 157,000	△ 3.1
ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.0	0.0	11,000	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	160,000	0.1	0.2	180,000	0.1	△ 20,000	△ 11.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,011	0.0	0.0	2,040	0.0	△ 29	△ 1.4
地方特例交付金	123,000	0.1	0.1	122,000	0.1	1,000	0.8
地方交付税	11,860,000	8.4	11.1	11,150,000	5.9	710,000	6.4
交通安全対策特別交付金	48,000	0.0	0.1	56,000	0.0	△ 8,000	△ 14.3
国庫支出金	15,906,876	11.2	15.5	13,992,285	7.4	1,914,591	13.7
県支出金	48,005,502	33.8	6.6	103,071,673	54.7	△55,066,171	△ 53.4
寄附金	282,900	0.2	0.3	289,900	0.2	△ 7,000	△ 2.4
諸収入	53,307	0.1	0.1	47,713	0.0	5,594	11.7
市債	9,208,000	6.5	9.4	5,839,800	3.1	3,368,200	57.7
小 計	91,753,596	64.7	49.5	141,059,411	74.8	△49,305,815	△ 35.0
合 計	141,880,000	100.0	100.0	188,580,000	100.0	△46,700,000	△ 24.8

4 性質別歳出予算

(単位:千円 %)

性 質 別	平成29年度		平成28年度		増 △ 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
義務的経費						
人件費	16,503,506	11.6	16,190,216	8.6	313,290	1.9
扶助費	22,389,941	15.8	21,041,053	11.2	1,348,888	6.4
公債費	8,277,778	5.8	8,316,642	4.4	△ 38,864	△ 0.5
小 計	47,171,225	33.2	45,547,911	24.2	1,623,314	3.6
消費的経費						
物件費	18,225,581	12.8	29,435,391	15.6	△ 11,209,810	△ 38.1
維持補修費	1,159,781	0.8	1,154,570	0.6	5,211	0.5
補助費等	8,745,397	6.2	8,720,212	4.6	25,185	0.3
小 計	28,130,759	19.8	39,310,173	20.8	△ 11,179,414	△ 28.4
投資的経費						
普通建設事業費(補助)	7,047,416	5.0	4,621,099	2.4	2,426,317	52.5
普通建設事業費(単独)	4,727,692	3.3	2,753,236	1.5	1,974,456	71.7
小 計	11,775,108	8.3	7,374,335	3.9	4,400,773	59.7
災害復旧費						
災害復旧費(補助)	42,450,000	29.9	84,200,000	44.6	△ 41,750,000	△ 49.6
災害復旧費(単独)	41,366	0.1	100,206	0.1	△ 58,840	△ 58.7
小 計	42,491,366	30.0	84,300,206	44.7	△ 41,808,840	△ 49.6
その他						
積立金	613,190	0.4	33,685	0.0	579,505	1,720.4
投資及び出資金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
貸付金	2,211,001	1.6	2,446,001	1.3	△ 235,000	△ 9.6
繰出金	9,287,251	6.6	9,367,589	5.0	△ 80,338	△ 0.9
予備費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
小 計	12,311,542	8.7	12,047,375	6.4	264,167	2.2
合 計	141,880,000	100.0	188,580,000	100.0	△ 46,700,000	△ 24.8

<主な増減理由>

人件費	職員給与費の増のため
扶助費	生活保護扶助費、地域型保育施設給付費及び私立保育所保育実施費の増のため
公債費	長期債利子の減のため
物件費	樹園地表土除染実施事業費及び農業施設等除染実施事業費の減のため
補助費等	下水道事業経営費等補助金及び福島駅前通りリニューアル整備事業費の増のため
普通建設 (補助)	福島体育館再整備事業費、早稲町地区暮らし・にぎわい再生事業費及び栄町地区都市再構築型優良建築物等整備事業費の皆増のため
普通建設 (単独)	新斎場整備事業費の増及び保健所建設工事費・開設準備費の皆増のため
災害復旧 (補助)	ふるさと除染実施事業費の減のため
積立金	農山村地域復興基盤総合整備事業交付金基金積立金の皆増のため
貸付金	中小企業振興預託金の減のため
繰出金	国民健康保険事業費特別会計繰出金の減のため

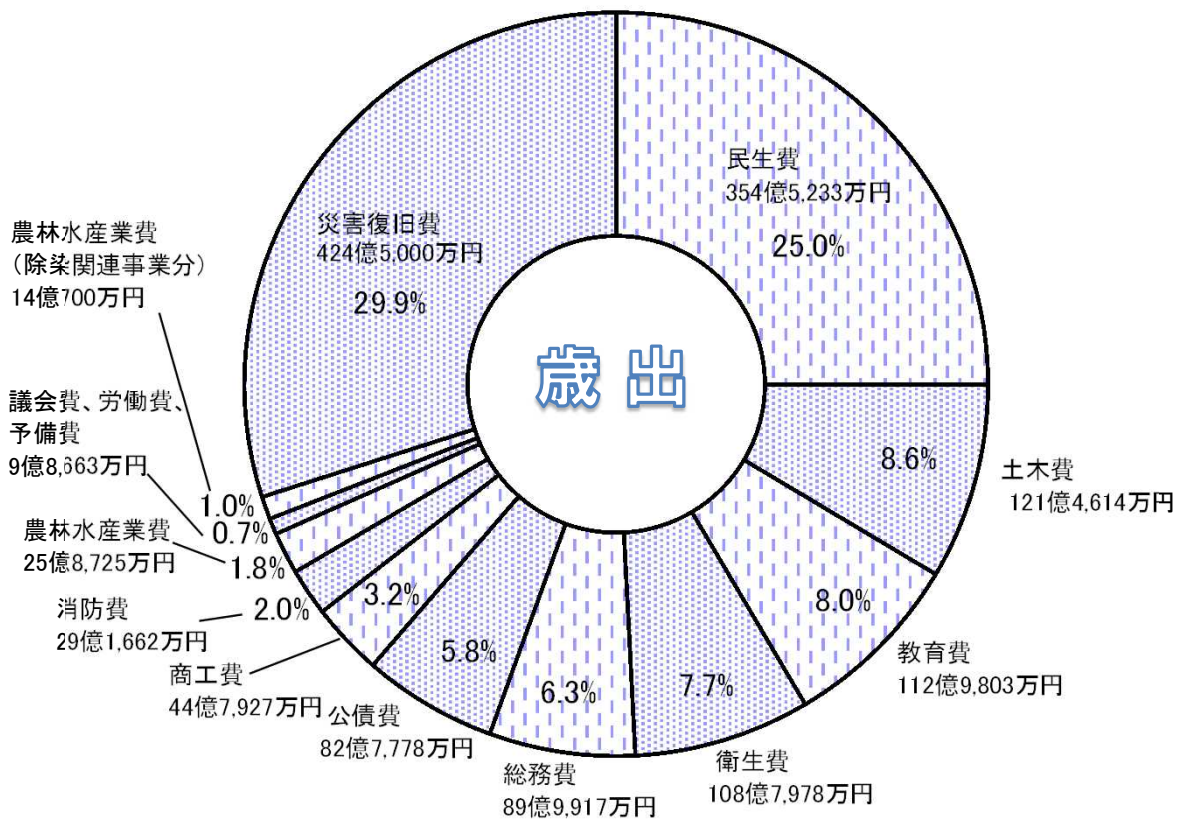
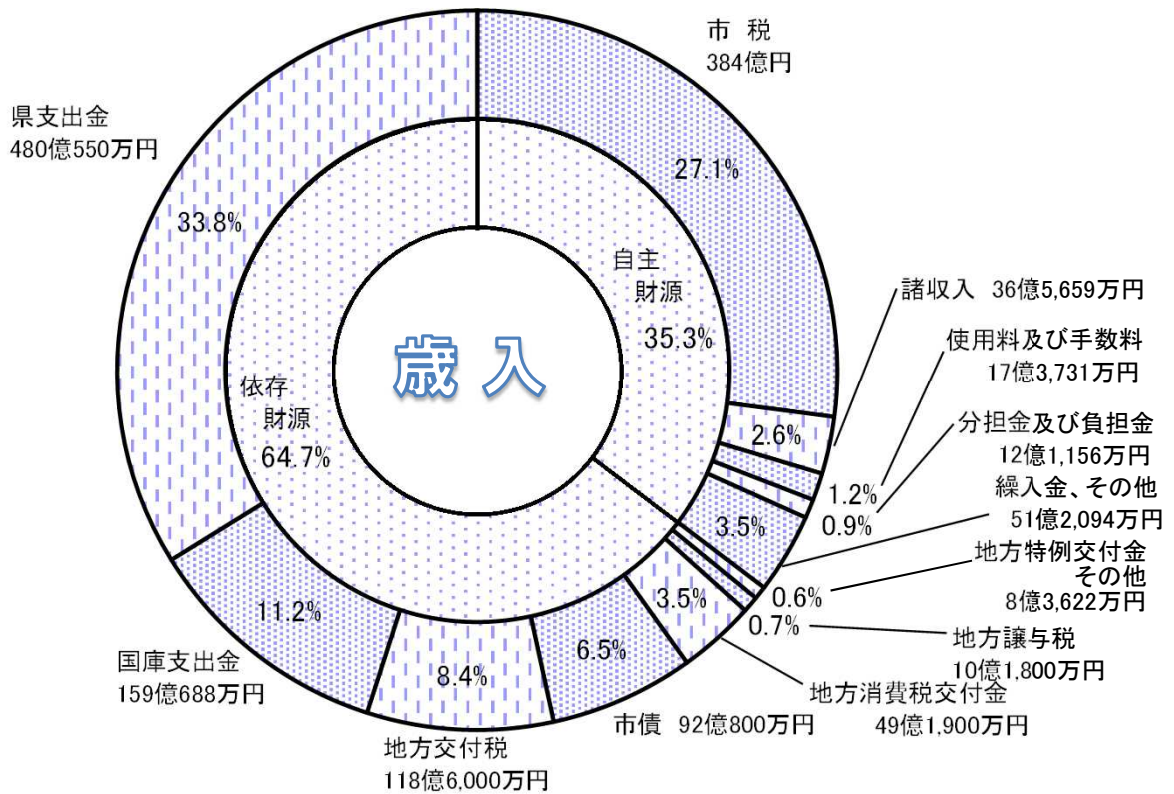
5 主な基金の状況(年度末現在高)

(単位:千円)

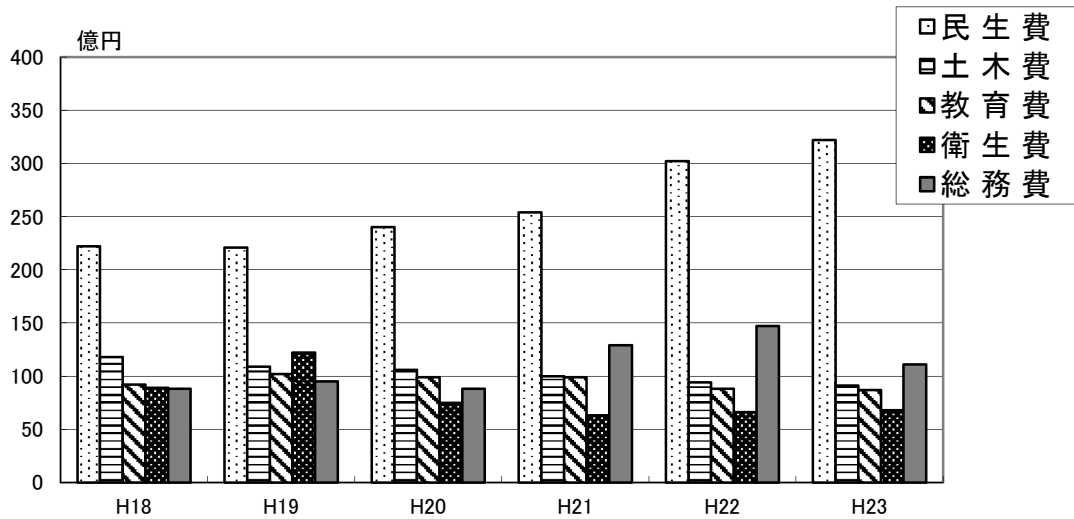
区分	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末 (見込)	29年度末 (見込)
財政調整基金	7,736,361	7,738,113	8,240,086	8,242,730	8,751,056	6,256,297
減債基金	1,596,476	1,931,441	1,913,928	2,354,596	2,757,146	2,405,579
復興基金	2,862,783	2,670,300	1,648,658	1,530,095	673,773	214,448

【グラフ】

一般会計 1,418億8千万円の歳入・歳出状況

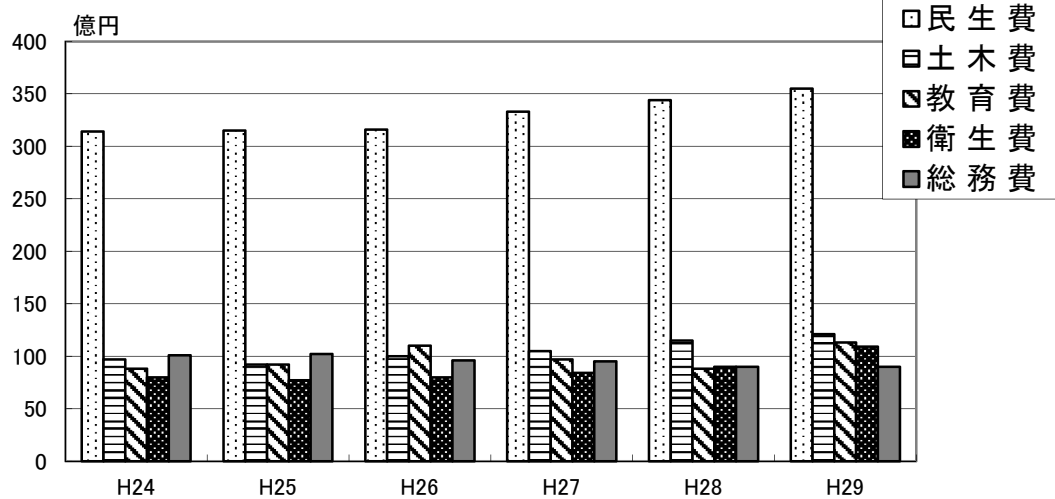


主な款別予算の推移



(単位 億円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
民生費	222	221	240	254	302	322
土木費	118	109	106	100	94	91
教育費	92	102	99	99	88	87
衛生費	89	122	75	63	66	68
総務費	88	95	88	129	147	111



(単位 億円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
民生費	314	315	316	333	344	355
土木費	97	92	100	105	115	121
教育費	88	92	110	97	88	113
衛生費	80	77	80	84	90	109
総務費	101	102	96	95	90	90

V 各特別会計

(単位:千円 %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 増△減	対前年度 増△減率
1 国民健康保険事業費	31,293,920	30,292,003	1,001,917	3.3
2 飯坂町財産区	130,776	114,971	15,805	13.7
3 公設地方卸売市場事業費	241,516	309,671	△ 68,155	△ 22.0
4 土地区画整理事業費	313,786	351,126	△ 37,340	△ 10.6
5 介護保険事業費	25,104,737	23,872,865	1,231,872	5.2
6 庁舎整備基金運用	1,001,500	1,001,500	0	0.0
7 後期高齢者医療事業費	3,364,238	3,241,219	123,019	3.8
8 青木財産区	1,846	1,846	0	0.0
9 工業団地整備事業費	50,998	(新設)	50,998	皆増
計	61,503,317	59,185,201	2,318,116	3.9

<主な増減理由>

- | | |
|---------------|--------------------------|
| 1 国民健康保険事業費 | 保険給付費及び前期高齢者納付金の増のため |
| 2 飯坂町財産区 | 温泉供給設備整備費の増のため |
| 3 公設地方卸売市場事業費 | 市場関係業者育成対策貸付金の皆減のため |
| 4 土地区画整理事業費 | 福島北土地区画整理事業費における公債費の減のため |
| 5 介護保険事業費 | 保険給付費の増のため |
| 7 後期高齢者医療事業費 | 後期高齢者医療保険料納付金の増のため |

VI 各事業会計

1 水道事業会計

(1) 予算額(予定額)

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度 増△減	対前年度 増△減率
収益的収入	7,880,075	7,788,425	91,650	1.2%
収益的支出	7,269,964	7,151,771	118,193	1.7%
資本的収入	1,242,911	1,410,082	△ 167,171	△ 11.9%
資本的支出	3,984,116	4,012,953	△ 28,837	△ 0.7%
支出合計	11,254,080	11,164,724	89,356	0.8%

(2) 主な事業

(単位:千円)

水道事業基本計画2016 4つの基本方針	予算額	説明
1 安全でおいしい水の供給	403,538	<p>水質管理を徹底し、いつでも良質で安全なおいしい水を供給できる水道を目指します。</p> <p>(主な事業) ①【水安全計画に基づく水質管理】 ②【民営簡易水道組合統合事業】 ③【水道未普及地域解消事業】等</p>
2 災害に強い水道の構築	1,546,124	<p>適切な施設管理と維持管理の強化に努め相互応援体制の確立を図り、災害に強い水道を目指します。</p> <p>(主な事業) ①【老朽管更新事業】 ②【簡易水道施設整備事業】 ③【緊急時給水拠点確保等事業】等</p>
3 持続可能な水道経営	725,481	<p>お客さまニーズの把握と健全経営に努め、持続可能な水道経営を目指します。</p> <p>(主な事業) ①【上水道利用促進策】 ②【ペットボトル「ふくしまの水」の活用】 ③【遊休施設の整理推進】等</p>
4 地球にやさしい水道へ挑戦	4,925	<p>良質な水道水の源となる水源を今後も保護しながら、自然環境への負荷低減を目指します。</p> <p>(主な事業) ①【水源保全活動の実施】 ②【水源保全活動団体への助成】 ③【環境負荷の低減】</p>

2 下水道事業会計

(1) 予算額(予定額)

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度 増△減	対前年度 増△減率
収益的収入	7,436,749	7,654,035	△ 217,286	△ 2.8%
収益的支出	7,436,749	7,654,035	△ 217,286	△ 2.8%
資本的収入	3,750,287	3,474,116	276,171	7.9%
資本的支出	6,020,505	6,049,521	△ 29,016	△ 0.5%
支出合計	13,457,254	13,703,556	△ 246,302	△ 1.8%

※平成28年度特例的収入及び支出予算(前年度未収金・未払金)は、地方公営企業法適用に伴い平成28年度のみ計上される予算であるため本対比表から除外します。

(2) 主な事業

(単位:千円)

事業名	予算額	説明
1 管路建設事業	1,715,165	未普及地区の下水道整備(施工延長L=4,340m)及び老朽管の更新を実施
2 阿武隈川上流流域 下水道建設事業	277,093	県が実施する流域下水道整備事業に対し、事業費の一部を負担
3 水洗化普及対策 事業	7,462	未水洗化世帯に対する下水道接続指導及び排水設備設置資金の融資に対する利子補給を実施

3 農業集落排水事業会計

(1) 予算額(予定額)

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度 増△減	対前年度 増△減率
収益的収入	182,411	173,432	8,979	5.2%
収益的支出	182,411	173,432	8,979	5.2%
資本的収入	52,926	55,272	△ 2,346	△ 4.2%
資本的支出	117,901	115,828	2,073	1.8%
支出合計	300,312	289,260	11,052	3.8%

※平成28年度特例的収入及び支出予算(前年度未収金・未払金)は、地方公営企業法適用に伴い平成28年度のみ計上される予算であるため本対比表から除外します。